

統合報告書

2024

2024年3月期

FANUC

目次

プロフィール

目次・編集方針・基本理念・ビジョン…………… 1
 3つのキーワード・ファナック行動規範…………… 2
 価値創造の軌跡…………… 3
 ファナックの全体像…………… 4
 お客様サポート体制…………… 5
 工場の自動化を支えるファナック…………… 6
 財務・非財務ハイライト…………… 8
 ファナックのビジネスを支える4つの強み…………… 10

価値創造

トップメッセージ…………… 12
 価値創造プロセス…………… 18
 価値創造の源泉となる資本…………… 19
 マテリアリティ…………… 20
 事業概要・現況…………… 22

サステナビリティ

サステナビリティへのアプローチ…………… 25
 ステークホルダとの対話…………… 26
 ステークホルダとの協働（顧客・社員）…………… 27
 供給責任 顧客との信頼関係…………… 30
 気候変動 気候変動緩和に貢献…………… 31
 人材の育成・エンゲージメント
 製造業の未来を担う人材の創出…………… 36
 役員一覧…………… 41
 社外取締役鼎談…………… 43
 コーポレートガバナンスの充実…………… 47

データセクション

連結財務諸表…………… 52
 会社情報…………… 56
 外部評価…………… 58

編集方針

報告範囲・参考基準

対象期間 2023年4月～2024年3月（2024年3月期）
 ただし、最新情報を提供する重要性に鑑み、組織体制や施策などについては一部発行時点までの情報も含まれます。
 対象組織 ファナック株式会社および連結子会社
 参考ガイドライン 統合報告の国際的なフレームワークである「国際統合報告評議会（IIRC）」の「Integrated Reporting（IR）」および経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参考にしています。

見通しに関する注意

本レポートに記載されている当社の営業活動、業績、事象あるいは状況など将来の見通しに関する内容は、本レポート発行時に入手可能な情報に基づく判断や重要な仮定を含んでおります。
 これらの将来の見通しに関する内容は、様々なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。したがって、これらの見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。当社は、新情報、将来事象あるいはその他の事実が明らかとなった場合においても、これらの見通しを変更する義務を一切負わないものといたします。

統合報告書2024の発行にあたって

ファナックの価値創造をステークホルダと共有すべく「統合報告書2024」を発行しました。

基本理念である「厳密と透明」の下、ファナックは社会的価値と経済的価値を同時に実現し、持続的な成長を目指します。持続的な企業価値の向上を実現するため、本レポートが株主・投資家の皆様との対話の一助となれば幸いです。

基本理念

厳密

透明

「厳密」と「透明」は、
 ファナックの基本理念です。

厳密

企業の持続性、健全性は厳密から生まれる。

透明

組織の腐敗、企業の衰退は不透明から始まる。

ビジョン

工場の自動化分野において、不断の技術革新によって、

無くてはならない価値を世界中に提供し続け、

すべてのステークホルダから信頼される企業であり続けます。

3つのキーワード



ファナックのFA、ロボット、ロボマシンの3事業
およびサービスが「one FANUC」として一体となり、
世界の製造現場に革新と安心をお届けします。

壊れない

壊れる前に知らせる

壊れてもすぐ直せる

ファナックは世界の工場の
高い稼働率の実現を目指しています。

Service First

ファナックは「サービスファースト」の精神の下、
世界に270以上のサービス拠点を置き、100カ国
以上でファナック商品を生涯保守します。

ファナック行動規範

ファナックの役員社員は、
基本理念である「厳密と透明」をもって以下を実践する。

- ① 高い倫理意識の保持
- ② 法令および社内規則の遵守
- ③ 人権および多様性の尊重
- ④ 社益の実現

やってはならない行為として、特に注意を要する事項

1. 性別、年齢、国籍、民族、人種、出身地、宗教、信条、障がいの有無、性的指向、性自認等に基づく差別をすること。
2. 自分や特定の個人・組織のために会社と取引するなど、会社と利害が対立したり、そのように見える行為を行うこと。
3. 不当な取引、不公正な取引等の独占禁止法に違反する行為を行うこと。
4. 公務員またはこれに準ずる者に対し、その職務に関し金銭、贈物、接待その他の経済的利益を供与すること。
5. 会社や他人の知的財産、個人情報等を不正に取得、使用、開示すること。
6. 会社や取引先等の重要事実に基づきインサイダー取引を行うこと。
7. 強制労働またはそのように見える行為を行うこと。
8. 環境を顧みない技術の開発と普及を行うこと。
9. 顧客・取引先等に事実と異なる情報や誤解を与える情報を提供すること。
10. 反社会的勢力の不当な要求に応じたり、反社会的勢力およびこれと関係のある会社・個人と取引を行うこと。

※ ファナックは、原則として子会社、孫会社を含む全てのファナックグループ役員社員がファナック株式会社に通報できる内部通報窓口を設置する。

※ 本行動規範は、ファナック株式会社およびその子会社、孫会社の全役員社員（契約社員を含む）に共通の規範である。

価値創造の軌跡



ファナックの歩み

ファナックの歴史はNC (Numerical Control) から始まります。1955年に富士通信機製造株式会社にコントロールのプロジェクトチームが発足し、1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功しました。位置決め精度が重要な工作機械において、手動で行われていた制御を数値制御することにより自動化が実現し、1959年には、サーボ技術の原点である電気・油圧パルスモータが完成し、NCビジネスの地位確立に貢献しました。

1972年、富士通株式会社よりNC部門が独立して富士通ファナック株式会社が誕生。強靱な体質を持つ企業に育てたいという思いを込めて、しっかりと大地に根をおろし、天に向かってたくましく成長していく樹を会社のシンボルにしました。

その後、NCとサーボの高性能化だけでなく、NC工作機械の普及を目指したNCドリル等の開発や、NCを搭載し様々な作業を自動化するロボットの開発など、NCからの応用商品へと事業を展開してきました。



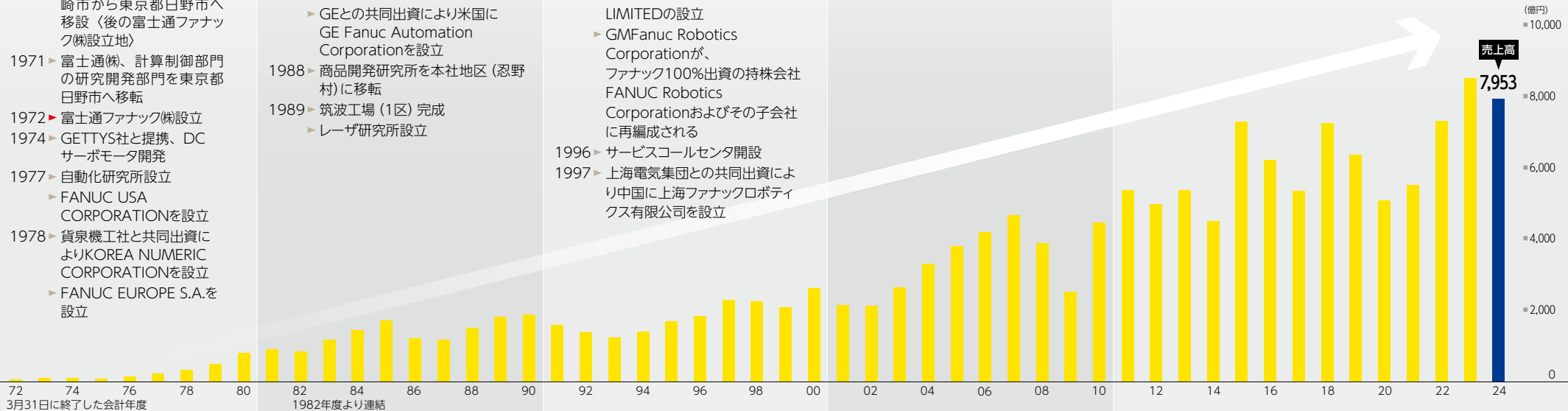
- 1955 ▶ 富士通信機製造株式会社 (現：富士通株式会社) にコントロールのプロジェクトチームが発足
- 1965 ▶ 西独シーメンス社にパルスモータの製造および販売のライセンスを供与
- 1968 ▶ 群管理システムの開発
- 1970 ▶ 富士通(株)、計算制御部門の製造工場を神奈川県川崎市から東京都日野市へ移設 (後の富士通ファナック(株)設立地)
- 1971 ▶ 富士通(株)、計算制御部門の研究開発部門を東京都日野市へ移転
- 1972 ▶ 富士通ファナック(株)設立
- 1974 ▶ GETTYS社と提携、DCサーボモータ開発
- 1977 ▶ 自動化研究所設立
 - ▶ FANUC USA CORPORATIONを設立
- 1978 ▶ 貨泉機工社と共同出資によりKOREA NUMERIC CORPORATIONを設立
 - ▶ FANUC EUROPE S.A.を設立

- 1980 ▶ 富士工場完成。夜間無人の機械加工を実現
- 1982 ▶ ファナック株式会社に社名を変更
 - ▶ GMとの共同出資により米国にGMFanuc Robotics Corporationを設立
- 1983 ▶ 東証第一部に上場
- 1984 ▶ 富士山麓に本社を移転
 - ▶ 基礎研究所設立
- 1986 ▶ 台湾ファナック股份有限公司を設立
 - ▶ GEとの共同出資により米国にGE Fanuc Automation Corporationを設立
- 1988 ▶ 商品開発研究所を本社地区 (忍野村)に移転
- 1989 ▶ 筑波工場 (1区) 完成
 - ▶ レーザ研究所設立

- 1991 ▶ 準人工場完成
- 1992 ▶ 商品開発研究所を組織変更。CNC研究所、サーボ研究所、ロボット研究所、機械研究所の4研究所に分割
 - ▶ 中国機械電子工業部北京機床研究所との共同出資により中国に北京ファナック機電有限公司を設立
 - ▶ FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDの設立
 - ▶ GMFanuc Robotics Corporationが、ファナック100%出資の持株会社FANUC Robotics Corporationおよびその子会社に再編成される
- 1996 ▶ サービスコールセンタ開設
- 1997 ▶ 上海電気集団との共同出資により中国に上海ファナックロボティクス有限公司を設立

- 2002 ▶ ロボットセル実用化、720時間無人運転可能に
- 2008 ▶ 筑波工場 (2区) 完成
- 2009 ▶ GEとの合併を解消

- 2013 ▶ 欧州子会社を再編し、FANUC Europe Corporationを設立
 - ▶ 米州子会社を再編し、FANUC America Corporationを設立
- 2016 ▶ 信頼性評価棟・性能評価棟完成
 - ▶ 壬生工場完成
- 2018 ▶ ファナックアカデミ設立
 - ▶ ファナック先端技術研究所設立
 - ▶ 新名古屋サービスセンタ開設



ファナックの全体像

FA 基本商品

数値情報で工作機械の動作を制御するCNCや速度と位置を制御するサーボ、そして溶接や切断に使用されるレーザ発振器等、工場の自動化を実現する基本商品を扱っています。商品開発においては、省エネルギー、安全性向上、高性能化による生産性向上などを実現しています。



ROBOT 応用商品

CNCとサーボの基本技術を応用し、アームを自由に制御することで、様々な作業を自動化します。3K（危険、汚い、きつい）作業からの労働者解放による労働環境の改善や、長時間の安定連続生産による商品品質の向上・安定化などに貢献します。また、人と協働で作業するロボットを開発するなど、減少する労働人口を補い、世界中の工場の維持、成長に貢献します。



ROBOMACHINE 応用商品

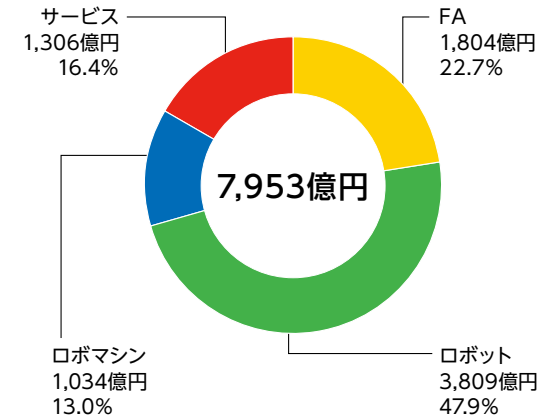
CNCとサーボの基本技術を応用した、小型切削加工機、電動射出成形機、ワイヤ放電加工機を開発しています。加工性能、稼働率、使いやすさの追求によりお客様の生産性向上に貢献します。



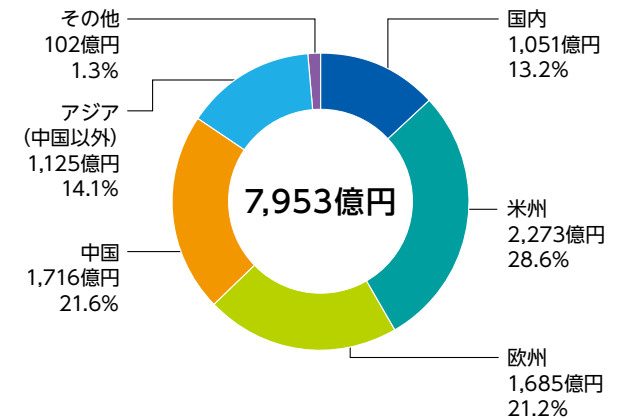
売上高構成比

(2024年3月期)

事業別売上高



地域別売上高



お客様サポート体制

ファナックは全世界の270カ所以上のサービス拠点から100カ国以上のお客様を全力でサポートしています。

日本国内では、東京都日野市と愛知県小牧市の2カ所にサービスの中核拠点があります。それぞれにコールセンタ、パーツセンタ、海外向け保守部品倉庫を設置して、より充実したサービスの提供を可能にしています。



FANUC America



FANUC Europe



BEIJING-FANUC



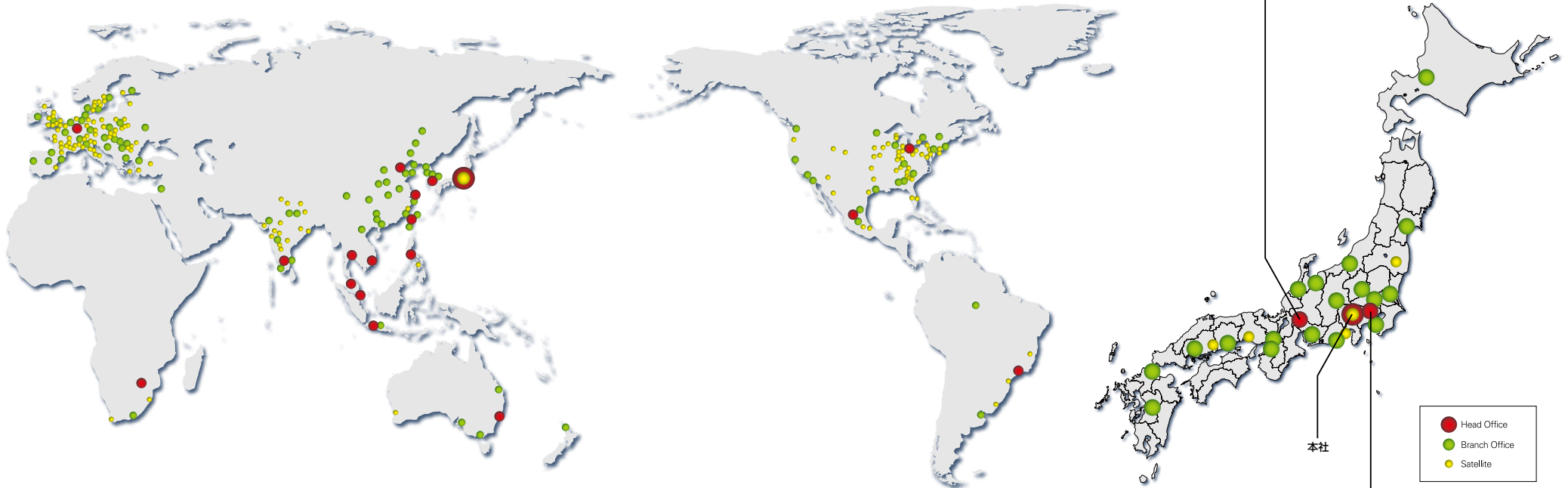
SHANGHAI-FANUC Robotics
SHANGHAI-FANUC ROBOMACHINE



TAIWAN FANUC



名古屋サービスセンタ



KOREA FANUC



FANUC INDIA



FANUC THAI



FANUC INDONESIA



FANUC SOUTH AFRICA

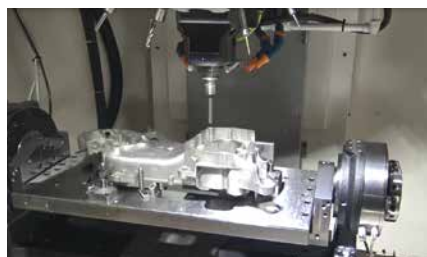
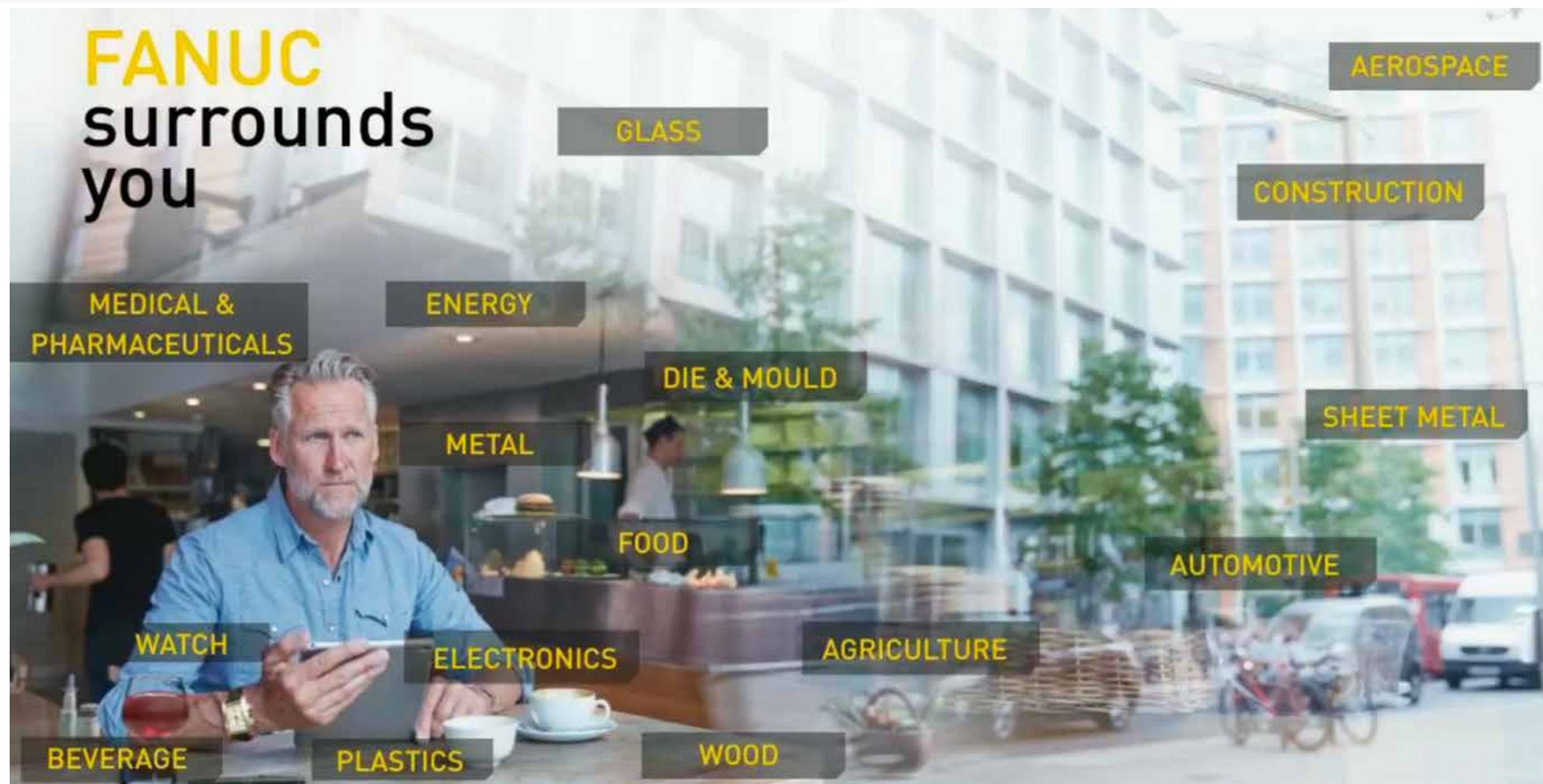


日野支社

工場の自動化を支えるファナック

日常にあふれるファナックと関わりのある製品

私たちの日常には、ファナックと関わりのある多くの製品があふれています。ファナックの商品は、様々な分野で使われています。



ロボドリルでの部品加工



搬送



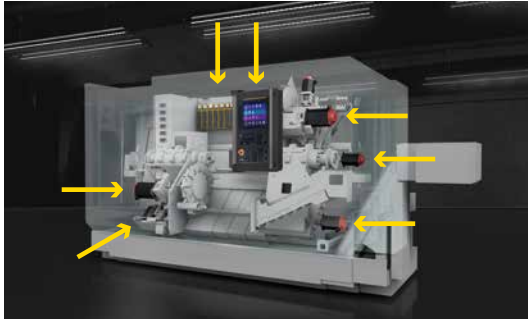
溶接



ロボショットでの樹脂成形

工場の自動化を支えるファナック

世界中の工作機械に搭載



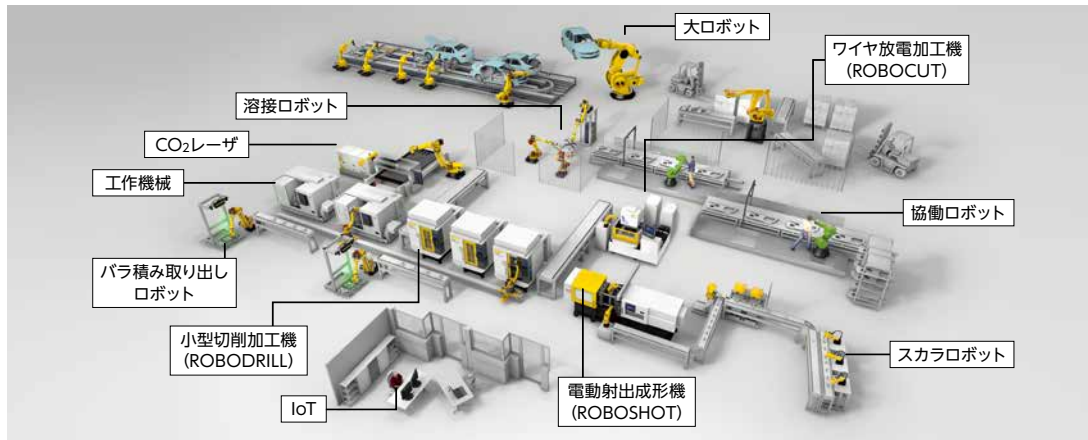
工作機械内部イメージ



工作機械外観イメージ

ファナックの歴史はNC (Numerical Control) から始まります。1955年に富士通信機製造株式会社にコントロールのプロジェクトチームが発足し、1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功しました。以来、一貫して工場の自動化を追求しています。ファナックの基本技術であるCNC、サーボ、レーザから成るFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業を三本柱に、ファナックは国内外の製造業の発展に貢献しています。ファナックのCNC、サーボモータ、サーボアンプは工作機械の内部に組み込まれています。ファナックは、効率的かつ安全に加工作業を行えるよう日々研究開発を行っています。ファナックのFA商品は世界中の工作機械に搭載され、様々な分野で活躍しています。

製造現場に欠かせないファナックの商品



それでは自動車の生産ラインを覗いてみましょう。

部品加工に工作機械やロボドリル、組立・搬送・溶接にはロボット、樹脂成形にはロボショット、金型加工にはロボカットが活躍しています。世界の製造現場には、ファナックの商品が欠かせません。

工場の自動化を支える

ファナックでは、さらなるファクトリーオートメーション化を支えるため、様々な商品を提供しています。

製造現場の全ての生産機器を接続し情報を集約して、生産性の向上と止まらない工場を目指します。

ファナックは、今後も工場の自動化分野において、不断の技術革新によって、無くてはならない価値を世界中に提供し続けます。

財務・非財務ハイライト (3月31日に終了した会計年度)

財務ハイライト

(百万円)

3月31日に終了した会計年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
売上高	729,760	623,418	536,942	726,596	635,568	508,252	551,287	733,008	851,956	795,274
EBITDA	319,524	236,673	179,747	263,794	203,006	134,263	157,616	230,317	240,548	190,920
EBITDAマージン (%)	43.8	38.0	33.5	36.3	31.9	26.4	28.6	31.4	28.2	24.0
営業利益	297,839	215,567	153,217	229,604	163,297	88,350	112,514	183,240	191,359	141,919
営業利益率 (%)	40.8	34.6	28.5	31.6	25.7	17.4	20.4	25.0	22.5	17.8
親会社株主に帰属する当期純利益	207,599	159,700	127,697	181,957	154,163	73,371	94,012	155,273	170,587	133,159
設備投資額	26,628	113,315	83,207	116,110	133,106	70,478	18,553	41,101	53,095	52,464
減価償却費	21,685	21,106	26,530	34,190	39,709	45,913	45,102	47,077	49,189	49,001
研究開発費	28,105	34,567	42,331	52,956	56,162	51,315	46,949	49,970	51,941	49,813
総資産	1,611,626	1,512,895	1,564,769	1,728,227	1,625,340	1,512,499	1,625,191	1,783,964	1,873,536	1,926,037
純資産	1,386,695	1,334,910	1,369,457	1,467,630	1,445,146	1,362,865	1,435,554	1,549,879	1,627,555	1,719,200
ROE (%)	16.1	11.8	9.5	12.9	10.6	5.3	6.8	10.5	10.8	8.0
ROA (%)	14.0	10.2	8.3	11.0	9.2	4.7	5.8	8.7	12.6	9.6
配当金 (¥)	636.62	490.07	395.18	563.20	1,003.11	300.00	294.07	485.70	535.66	84.14
配当性向 (%)	60.0	60.0	60.0	60.0	126.1	78.6	60.0	60.0	60.0	60.0

● EBITDAマージン=EBITDA/売上高 ● ROE=当期純利益/自己資本 (期中平均) ● ROA=当期純利益/総資産 (期中平均)

※2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期より、株式分割後の1株当たり配当金を記載しています。

非財務ハイライト

3月31日に終了した会計年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
社員数 (人)	5,840	6,327	6,738	7,163	7,866	8,164	8,256	8,675	9,432	9,970
単体女性社員比率 (%)	7.0	7.3	7.1	7.3	7.2	7.4	7.3	7.1	7.7	7.5
単体女性管理職比率 (%)	—	—	—	—	0.9	1.0	1.0	1.4	1.1	1.1
温室効果ガス排出量 (合計/t-CO ₂)*										
Scope1	6,522	7,189	7,864	14,254	25,213	34,875	47,059	52,804	58,001	56,266
Scope2	88,982	80,916	95,516	112,524	108,564	91,639	107,208	92,625	77,296	69,392
Scope3	—	—	—	—	2,414,479	1,824,212	18,134,472	25,933,100	28,069,157	17,096,789

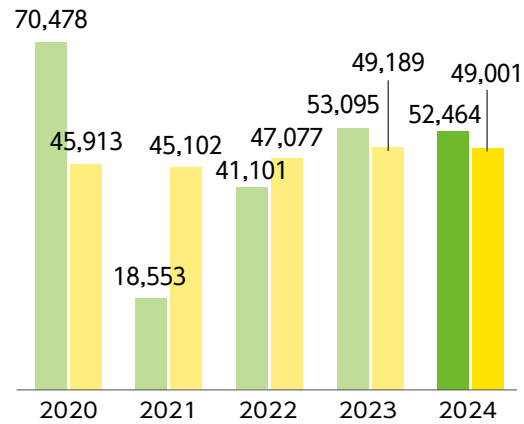
※2021年より算定のバウンダリをファナック株式会社および国内・海外連結子会社に拡大するとともに、Scope3の算定対象を拡大し全商品を対象としています。

財務・非財務ハイライト (3月31日に終了した会計年度)

設備投資額／減価償却費

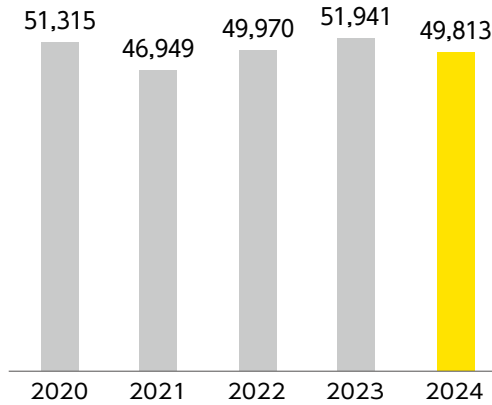
(単位:百万円)

■設備投資額 ■減価償却費



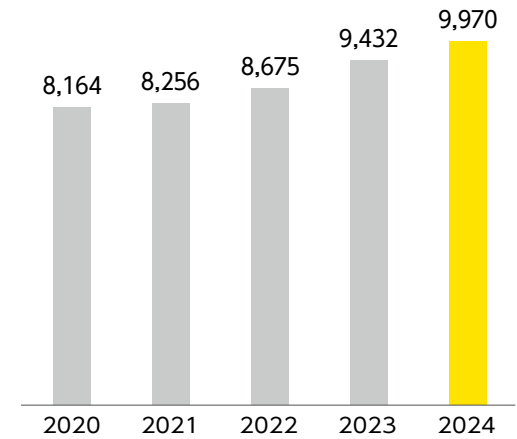
研究開発費

(単位:百万円)



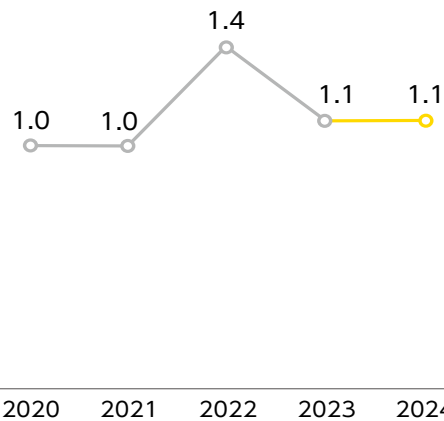
社員数

(単位:人)



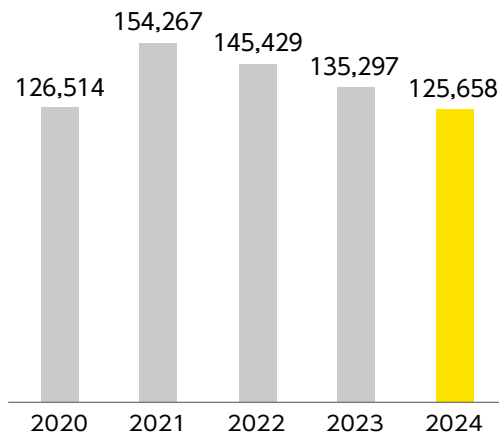
女性管理職比率 (単体)

(単位:%)



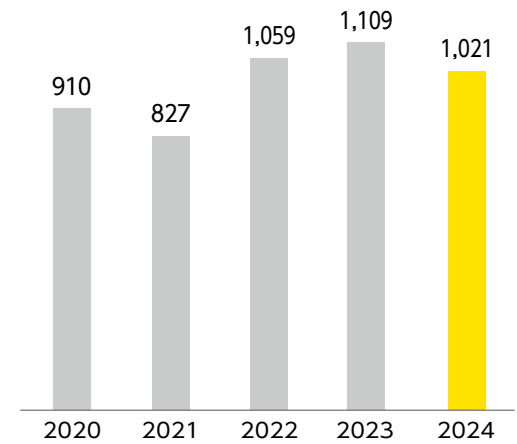
GHG排出量 (Scope1+2)※

(単位:t-CO₂)



水使用量※

(単位:千m³)



※2021年より算定のバウンダリをファナック株式会社および国内・海外連結子会社に拡大しています。

ファナックのビジネスを支える4つの強み

強み 1

ビジネスモデルのコア/ スターティングポイント

「工場の自動化」を
自らの得意分野と位置付け
そこに特化

強み 2

商品ラインアップ & 提供サービス

高信頼性・高性能の商品を
「Service First」の
精神のもと生涯保守

強み 3

マーケットポジション

他社に真似できない
ポジションを
グローバルに確立

強み 4

成長シナリオ

経済的成長を確保しながら、
必要とされる商品・技術を
生み出し続け、
企業価値向上を図る

事業展開における基本的なスタンス

当社の業種は設備業界であり、景気変動の波や企業の設備投資意欲の変化による影響を少なからず受けます。景気の悪化に伴い、商品の需要がある程度縮小することは避けられません。当社の事業活動においては、そのリスクを踏まえた財務規律が必要です。近年の米中貿易摩擦やコロナ禍に対しては、売上が想定以上に落ち込んだため生産設備への投資を抑えましたが、一旦抑えた後に再開しても設備投資意欲の流れに追いつかない場合があるため、常に中長期的なトレンドを見据えていくことが求められます。

2010年代は、一部IT産業向けに非常に大きなロボドリルの需要があり、数年に1回の大きな山

が来て、需要を取り込むことができました。しかし同様の需要がずっと続くことは難しいため、ロボドリルに特化した生産体制のままでは、今後の増加が見込まれるロボットやFAの需要に対応できないと考え、ロボドリルの生産能力を絞りつつ、ロボットとCNCの生産能力増強を図ることにしました。それには既存工場だけでは足りないため、大型の生産棟を建設し、なおかつ震災や大雪などの自然災害に備えたBCP（事業継続計画）対応として、栃木県に第2のCNC生産拠点として壬生工場を建設するとともに、ロボットも本社地区と筑波地区で組み立てる体制を構築してきました。こうした生産拠点の複数化と生産能力増強を兼ねた投資を実行し、現在の成果につながっています。

ファナックのビジネスを支える4つの強み

強み 1

ビジネスモデルのコア/
スターティングポイント

「工場の自動化」を
自らの得意分野と位置付け
そこに特化

当社のビジネスモデルは、CNCとサーボモータから成る「FA (CNCシステム)」を基本商品とし、その応用商品として「ロボット」および「ロボマシン (小型切削加工機、電動射出成形機、ワイヤ放電加工機)」を開発・製造・販売しています。これら商品の提供による「工場の自動化」を自らの得意分野と位置付け、そこに特化した事業を展開しています。

生産面の大きな特色として、各商品とも国内工場ではほぼ全て生産している点が挙げられます。標準化した商品を国内で集中生産することで、品質の維持と生産ラインの効率化・自動化を実現しています。



本社工場

強み 2

商品ラインアップ &
提供サービス

高信頼性・高性能の商品を
「Service First」の
精神のもと生涯保守

FAは、工作機械メーカーにユニットとして納め、これを組み込んだ工作機械をエンドユーザが導入します。



FA商品



工作機械メーカー



エンドユーザ

ロボットおよびロボマシンは、エンドユーザの生産設備として直接導入されます。



パレタイジング



車体組み立て



大型部品の切削加工

ファナックの商品の設置先は8割から9割が海外で、自動車関連業界の割合が高いものの、特にロボットでは、建設機械やIT関連、食品、医薬品、化粧品など非自動車関連のいわゆる「一般産業」が増えています。最近では、物流業界においてもロボットのニーズが高まっています。そして商品の高い信頼性と使いやすさ、「Service First」「生涯保守」の提供により、多くのお客様から長年支持され、他社に真似できないポジションを築いています。

Service First



生涯保守

強み 3

マーケットポジション

他社に真似できない
ポジションを
グローバルに確立

強み 4

成長シナリオ

経済的成長を確保しながら、
必要とされる商品・技術を
生み出し続け、
企業価値向上を図る

収益性の点では、設計段階における利益確保を重視しています。可能な限り標準化や共通化、モジュール化を図り、より安価な部品を使えるような設計、自動化生産による効率化を意識した設計を行うなど、地道な努力を重ねることで利益につなげています。そして継続的な技術革新を常に意識し、技術者の自己満足ではなく、しっかりと売れるための技術力向上に努めています。

当社は、今後も大きな成長が見込まれる「工場の自動化」分野に事業を絞り込むことで、この分野における世界トップクラスの競争力を保持し、さらに高めるべく全力を挙げていきます。同じロボット技術を応用すれば、サービスロボットなどへの展開も可能かもしれませんが、それらの分野は当社より得意なメーカーがあるでしょう。工場の現場をよく知っている強みを活かせることが、「工場の自動化」に特化する大きな理由です。

当社は、先行き不透明で不安定さを増す世界においても、これまで通り軸をぶれさせることなく、「工場の自動化」分野に絞り込み、お客様に必要とされる商品、技術を生み出し続け、一層の企業価値向上に取り組みます。

トップメッセージ

創業期から脈々と受け継がれている経営マインド

ステークホルダの皆様方におかれましては、日頃より私たちファナックグループに対するご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。おかげさまをもちまして今日の当社は会社設立から50年超に突入し、1955年のコントロールのプロジェクトチーム発足から数えると約70年の歴史を誇るまでに至ります。また、産業用ロボットの累計出荷台数は100万台を超えました。

この間、時代を超えて通底し大切にしてきた考えが、前頁P1～P2に掲げる基本理念の「厳密」「透明」や「3つのキーワード」でした。「厳密」「透明」については真の意味を考え、決して保守的にならず、「3つのキーワード」を胸に全てを自分事として捉え、臆することなく積極的に行動するようメッセージを発信している次第です。

世界的に拡大する
工場の自動化の分野で
様々な課題を解決し、
社会の発展に貢献してまいります。

代表取締役社長 兼 CEO 山口 賢治



100万台目にあたる
[FANUC Robot R-2000iC/210F]



手島右卿（昭和の三筆）書

トップメッセージ

部門ごとにタイミングのズレはあるものの在庫調整は着実に進展

2024年3月期の主な連結業績内容はP8にお示した通りです。サプライチェーンにおける半導体等の部品の不足による生産活動への影響は落ち着きましたが、世界的なインフレ状況は低下傾向を見せつつも続いており、各国の金利は調整局面へと進んだものの高めの状態が続いています。為替レートの変動による影響も少なくありませんでした。加えて、前下期から続く完成品在庫の調整が生産へ影響を及ぼしました。

部門別で見るとFAIについては、最初に在庫が積み上がってきたこともあり、最初に在庫が減り始め、段々と工場の稼働が上がってきました。ロボマシンについては、元々在庫レベルは限定的であったこともあり、おおむね解消することができています。ロボットについては、根強い要求が長く続いていたことから、在庫が増えるタイミングと解消自体も少し遅れる状況にありました。現在足元でもやや残っているものの、2024年中にはおおむね適正化する見込みです。サービスについては、連結売上高全体に占める割合が16.4%となり、いずれ20%を超えることを期待しています。

2025年3月期の通期業績予想を上方修正

先般当社では、今期の連結通期業績予想を上方修正しました。これまで、ロボットの在庫調整がまだ途上であったことが損益の押し下げ要因の1つとなっていましたが、前述のようにそれも2024年末にはおおむね正常化する見込みです。これにより今後、ご注文に応じたレベルに工場の操業が上がり、損益を押し上げていくであろうと見ています。

一方、今後に向けては2点の懸念材料を捉えています。1点は、様々な不確実性の中での設備投資に対する企業側の慎重な動き。もう1点は、自動車業界における一時的EV投資集中からの見直しに伴う投資切り替えの動きです。

昨今、EV投資の縮小あるいは延期といった動きが見え始めています。そうすると、どうしてもプロジェクト変更の際にタイムラグが起り、投資の空白期間が大なり小なり発生してしまうこと

が懸念されます。しかし、これは一時的なものであり、世界的な人手不足や、高い生産性を目指す動きが強まり、中期的には自動車関係を含めて各産業界で自動化投資は必ず増えていきます。このような観点の下、当社グループとしては拡販活動、新商品開発、われわれ自身の工場の自動化、企業体質の強化など愚直に努めていく所存です。

環境負荷や労働力不足あるいは世代交代といった様々な課題に対応した商品開発

工作機械市場をとりまく環境は大きく変化しており、単なる加工性能の追求に留まらず、環境負荷や労働力不足への対策、世代交代に伴う技術継承の重要性とデジタルネイティブ世代への対応、といったように要求が大きく変化しています。

このような中、CNC新シリーズ「FANUC Series 500i-A」では、工作機械の自然な制御と分かりやすい操作を目的に、工作機械自体の設計段階から効率化できるような機能を見直し、実際の加工性能の向上や工作機械における使いやすさを徹底的に追求しました。また、エンドユーザだけ



CNC新シリーズ「FANUC Series 500i-A」

トップメッセージ



ai-Dシリーズサーボ

でなく工作機械メーカーの負担を低減できるよう、CNCを工作機械に組み込むエンジニアにも分かりやすいソフトウェア設計としています。「*ai-D*シリーズサーボ」(第66回日刊工業新聞社「十大新製品賞」本賞受賞)では、サーボモータ、スピンドルモータおよびそれらを駆動するアンペアに関し、最新の磁石やパワー半導体の採用に加えて、磁気回路や電流制御回路を新設計しました。これにより大幅なエネルギー効率アップを実現し、昨今の環境負荷問題に 대응することが

できています。さらに今般の「*ai-D*シリーズサーボ」のエネルギー効率アップは、今後搭載していく当社のロボット、ロボマシン商品の省エネにもつながるものと大いに期待を寄せているところがあります。

世界中の製造現場でロボットや自動化のニーズが拡大

人手不足の状況等を背景に、協働ロボットが非常に高い注目を集めています。当社全体に占める協働ロボットの割合はまだ一部ですが、初めて自動化に取り組む顧客から、今まで自動化できていなかった工程のロボット化に取り組むベテランユーザに至るまで、潜在的成長性が強く見込まれます。なお、こうしたロボット化・自動化の動きは国内に限った話ではありません。世界中の製造現場で同様の傾向にあると言えます。

このようなグローバルな環境下、当社の協働ロボットは50kg可搬まで対応し、パレタイジングやピッキング用途で



世界初の防爆タイプ協働ロボット
CRX-10iA/L Paint

も好評を頂いています。世界初の防爆タイプの協働ロボットは、ロボット操作の経験がない方でも簡単に教示できることが重宝され、今後も販売の伸びが期待されます。今後、ビジョン技術やAI技術、IoT技術など最先端の技術を一層盛り込み、各種ロボットの使いやすさとロボット活用場面の拡大、ロボットの機能性向上に努めていく方針です。

自動化でモノづくりや工場の魅力向上そして雇用創出に貢献

工場の自動化なくして、社会を豊かにする「モノづくり」を行うことが年々難しくなっていると率直に感じています。人口の多い国や新興国でも、工場で働く人材を確保するのが難しいという話を聞くこともあります。

これらに加え、「モノづくりの基本は手づくりであり、その重要性は揺るがない」ということを前提とした上で申し上げておきたいのは、「ロボット化・自動化は人間の3K^{*}作業を緩和するための非常に重要な技術」であるという点です。工場の自動化によって生産性が大きく向上することは、エネルギーや資源の有効活用につながります。高品質なモノづくりにも貢献し、商品の長寿命化にもつながります。加えてさらに、労働環境改善、生産性向上、廃棄物削減などに関するソリューションを提供し、SDGs達成にも大きく貢献することにもなります。

また、世界経済フォーラムなどのリサーチでは、自動化によって国や地域や企業が強くなることで、雇用にとってもプラスになるという結果も出ています。人件費の安い国を転々とするのではなく、自動化によって競争力を高めることで、そ



2023年 国際ロボット展ブース

トップメッセージ

の国や地域に根差した工場を実現・維持できるのであります。自動化を通じて、モノづくりや工場をより魅力的なものとし、関わる方々のモチベーション向上への一助となればこの上ない喜びです。

*きつい (Kitsui)、汚い (Kitanai)、危険 (Kiken)

海外成長市場に対して積極的な投資を実施

当社では、基本的に生産活動を日本に集中させる一方、当社商品の8~9割が海外に設置されています。このような中で現在、世界中に270以上の拠点を有し、100カ国以上をカバーしています。現地でのセールスおよびサービス強化のため、成長市場において積極的に投資を行い、当社グループのビジネス拡大に取り組んでいます。

当社にとって、長らく米国は最大の市場であり、大きな投資を続けてきた結果、特にロボットにおいては高いシェアを頂いています。近年では、2019年にミシガン州にノースキャンパスを竣工し、2023年にはメキシコとカナダに新社屋を建設しました。そして、2024年7月にはミシガン州にウエ

ストキャンパスを竣工しました。今後、同敷地内に開設予定のファナックアカデミ(お客様のトレーニング施設)を含む投資によって、北米での先駆者としての地位をより強固なものとしていきます。

成長著しいインドにおいては、すでに20以上の拠点を有しており、先行するFAビジネスに加えて、ロボット、ロボマシビジネスの拡大にも大きく寄与しています。インド市場は大きな成長が予想され、今後も積極的に投資を行っていきます。

巨大市場である中国においては、合併会社である北京ファナック、上海ファナックがそれぞれ新しい本社を建て、中国でのビジネス拡大に努めています。アジアにおいては、中国からの生産移管もあり、大きな成長が見込まれるベトナムで新本社が完成し、ビジネス拡大に寄与しています。欧州においては、東欧やスペインなど各国でのビジネスの成長に合わせて、拠点の拡充を順次進めています。

ファナックグループ各社がグローバルでさらに連携することにより、お客様のグローバルな活動に貢献することを一層意識してまいります。

ESGへの取り組み強化策として 役員報酬算定要素に非財務指標を組み合わせ

当社の取締役会は、社内取締役5名、社外取締役6名の計11名からなり、社外取締役の比率が5割を超えています。女性取締役は3名、外国人取締役は1名と多様性にも富んでいます。社外取締役6名はそれぞれ異なるバックグラウンドを持ち、取締役会では、豊富な経験・知見に基づいた多様な質問・意見を頂きながら、活発な議論が行われています。取締役会には、執行役員などの当社幹部も議題ごとに適宜参加し、議論を重ねた上での確実な審議を行うことができています。さらに、取締役会での議論を一層充実させるため、会長・社長と社外取締役との意見交換会や、社外取締役のみでの議論の場なども設け、取締役会の実効性を高めています。

また、これまで当社は長年、開発・セールスについてのグローバル会議、サービスに特化したグローバル会議をそれぞれ年次開催してきたのですが、2024年に入ってから新たに、世界各拠点の人事部門トップが集結するグローバルHR会議をスタートさせました。海外関係会社の中には、本



ファナックアメリカ ウェストキャンパス

トップメッセージ

社よりも早くから従業員エンゲージメントの向上に取り組み、多彩で多くの成果を上げてきたところもあります。今後、そうしたベストプラクティスの共有や、グローバルなパフォーマンスの向上につなげていきたいと考えています。

なお、当社では2025年3月期から、業績連動報酬（役員賞与）の20%分を非財務指標枠としました。社内取締役だけでなく、執行役員等の賞与にも非財務指標枠を設け、執行役員等も同じ目線で、「従業員エンゲージメント」「ESG評価スコア」「GHG排出削減量」の向上に取り組む設計としています。中でも、「従業員エンゲージメント」の向上は当社の中長期的な成長に不可欠と考えており、様々な施策に取り組んでいく計画としています。

ファナックの「ヒトづくり」において女性の採用強化と女性活躍推進に課題があることを真摯に認識

昨今、人的資本経営の重要性が問われる中、特に女性の採用について大きな課題意識を持っています。当社の事務技術職は9割以上が技術系の採用です。大学等でも女性が少ない分野であるため、現在、女性社員を中心とした採用強化チームを組織し、採用対象とする学科の範囲拡大など様々な施策に取り組んでいます。

女性社員が生き生きと活躍できる職場づくりも重要なポイントです。その一環として、2023年に女性社外取締役と女性社員との交流会を開催したわけですが、男性社員にとっても同様の課題意識があることに参加した女性社員が気づき、それをきっかけとして「D&Iプロジェクト」が新たにスタートしました。同プロジェクトによる企画として、本部長以上の幹部との経営層ラウンドテーブルが開催され、288名の社員が参加しました。従業員エンゲージメントの向上にも大きく貢献し始めていると手応えを感じています。（D&IプロジェクトについてはP.36を参照）

「ヒトづくり」に関し、もう1つ重視しているのがDX人材面です。当社では2019年にDXプロジェクトをスタートし、2020年に全員兼任のDX推進部を発足させ、主に短期的な案件のDXに成果を上げました。2022年からは、全員専任のDX推進部として再スタートし、中長期的な目線でのDXに取り組んでいます。具体的に「全社DX」としては、大きな柱の一つとして、SCM*の改革改善を



進めています。これにより、当社の生産性向上だけでなく、お客様やサプライヤにも歓迎されることを目指しています。併せて、ECM*やCX*向上についても全社規模での検討を進めています。また、「社員へのDX推進教育」としては、DXの理解とスキル向上を図るため、社員の意識改革と行動変容を促す研修プログラムを実施しています。

*SCM…サプライチェーンマネジメント
ECM…エンジニアリングチェーンマネジメント
CX…カスタマーエクスペリエンス

当社欧州向けロボカット製品におけるEMC指令に基づく整合規格不準抛の試験実施について

2024年4月24日に開示した「当社欧州向けロボカット製品におけるEMC指令に基づく整合規格不準抛の試験実施の疑義及び特別調査委員会の設置に関するお知らせ」について、ステークホルダの皆様にご多大なご心配、ご迷惑をおかけし、心よりお詫び申し上げます。同年7月29日、8月

トップメッセージ



27日に開示した通り、一定の対策を講じることで、当該整合規格の限度値以内となり、EMC指令への適合性が確認でき、ロボカットの出荷を再開しております。

同年11月21日に開示した通り、特別調査委員会より調査結果報告書を受領しました。ロボカッター製品における不適切な行為により、お客様や関係者の皆様の信頼を損なう事態を招きましたことを、深くお詫び申し上げます。当社は、特別調査委員会が認定した事実、原因分析及び再発防止策の提言を真摯に受け止め、これらを踏まえて、今後の対応等について決定いたしました。今後、今回のような事態を二度と引き起こさないように、全社一丸となって再発防止策の実行、徹底、継続的な見直し・改善に取り組んでまいります。

「資本コストや株価を意識した経営」について

2023年3月に東京証券取引所が公表した「資本コストや株価を意識した経営」について、ファナックグループは、コーポレートガバナンス報告書に記載の通り、資本コストを的確に把握し、5

年平均でのエクイティ・スプレッド (ROEと資本コストの差) をプラスとすることを旨とするよう努めてまいります。また、取締役会においても、設備投資・研究開発投資・人的資本への投資等について、収益力や資本効率への影響、経済環境などを総合的に勘案した投資判断を行うよう努め、その判断結果が、様々な面での企業価値の向上に資するようさらに努めてまいります。

ステークホルダの皆様へのメッセージ

工場の自動化は、大きな変動はあるものの、中長期的に成長する分野です。また、当社の市場である工場の範囲が、広がってきています。従来からの主力である機械産業 (自動車、航空宇宙、建機含む)、電気電子産業 (IT関係含む) に加えて、新たな成長市場・新たな事業フィールドをたくさん見いだすことができます。一例ですがEV、バッテリー、太陽光発電、物流、食品・医薬品・化粧品、医療、半導体などを、それら成長市場・新フィールドとして挙げるができるでしょう。農業や建設も工場内で行える部分は当社の市場となり得ます。静脈ビジネスである廃棄物処理なども然りです。将来、宇宙でもものをつくる時代になると、そこも当社の市場となります。

このように工場の自動化分野では、発展が見込める新たな市場が多方面に広がり、当社商品は今後ますます必要とされると考えています。こうした工場の自動化分野で勝ち続けるためには、競争力の高い商品を開発・製造・販売し、サービスを充実させることが重要なキーとなります。そのためには人材が最重要だと考えており、当社では「目指す人材像」を明確にする取り組みを進めています。今までの当社の強みを大切にしつつ、当社が今後、さらなる成長を実現する上で必要となる特性を明確にするものであり、その内容を基に今後、社員の多くがより納得する評価のよりどころにしていく計画です。なお、人材に関し当社では、毎年、優秀な新入社員を採用し、経験者採用にも力を入れています。そうした人材自身の成長と当社の成長とを同時に実現していきたいと強く思う次第です。

ステークホルダの皆様方におかれましては、ファナックのさらなる飛躍にご期待いただき、これからも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。どうぞこれからのファナックグループの躍動と展開にご期待ください。

価値創造プロセス

製造業の発展と
社会課題の解決

1955年、富士通信機製造株式会社にコントロールのプロジェクトチームが設けられました。そして翌1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功して以来、一貫して工場の自動化を追求しています。不断の技術革新によりお客様の工場の自動化・ロボット化を進め、世界中の製造業の社会課題、環境課題の解決に貢献することで経済的価値と社会的価値を創造します。

社会課題解決への貢献

社会に対する価値提供

INPUT [インプット] >P.19

財務資本



製造資本



知的資本



人的資本



社会・関係資本



自然資本



社会課題

基本理念

厳密

透明

事業活動

FA事業

ロボット事業

ロボマシン事業

サービス事業

マテリアリティ

供給責任

顧客志向の先進技術

気候変動

商品の高い信頼性・安全性

人材の育成・エンゲージメント

ESGの取り組み

OUTPUT [アウトプット] ...主な商品・サービス

FA

- CNC
- サーボ
- レーザー



ロボット

- ロボット



ロボマシン

- ロボドリル
- ロボショット
- ロボカッター



省エネ・カーボンニュートラル



温室効果ガス排出量削減

消費電力削減



グリーンエネルギー活用

SDGs



労働環境改善、生産性向上、廃棄物削減に関するソリューションの提供

持続的成長

自社の企業価値向上

売上高 7,953億円







営業利益率 17.8%

経常利益率 22.9%

ROE 8.0%

資本の増大

価値創造の源泉となる資本

経営資本		INPUT	特徴・取り組み
財務資本		総資産 19,260億円 営業利益 1,419億円	<ul style="list-style-type: none"> ●財務基盤の健全性 ●景気変動、企業の設備投資意欲が変化する状況においても継続的に利益を確保できる安定した収益基盤
製造資本		主要な設備の帳簿価額 3,910億円 設備投資額 525億円	<ul style="list-style-type: none"> ●標準化した商品を日本国内で集中生産（本社地区、筑波工場、壬生工場、隼人工場）
知的資本		国内国外特許件数 11,942件 研究開発費 498億円	<ul style="list-style-type: none"> ●工場の自動化分野という当社の強みを発揮できる分野に絞り込んで研究開発投資を積極的に行い、競争力の高い商品を開発し市場に投入 ●社員の30%以上がエンジニア
人的資本		連結社員数 9,970人 （単体）女性役員比率 27.2% 外国人役員比率 9.0% 女性幹部社員比率 3.1%	<ul style="list-style-type: none"> ●より働きやすい職場の実現 ●社員のモチベーションの一層の向上 ●必要な人材の採用や社員の育成の強化のための投資 ●健康経営
社会・関係資本		グローバルサービスネットワーク サービス拠点数 270カ所以上 カバー国数 100カ国以上	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客との長い信頼関係 ●グローバルスタンダードに沿った高度な保守サービス体制を維持
自然資本		GHG排出量 (Scope1+2) 126kt-CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電によるエネルギー消費削減 ●商品の省エネルギー化

マテリアリティ

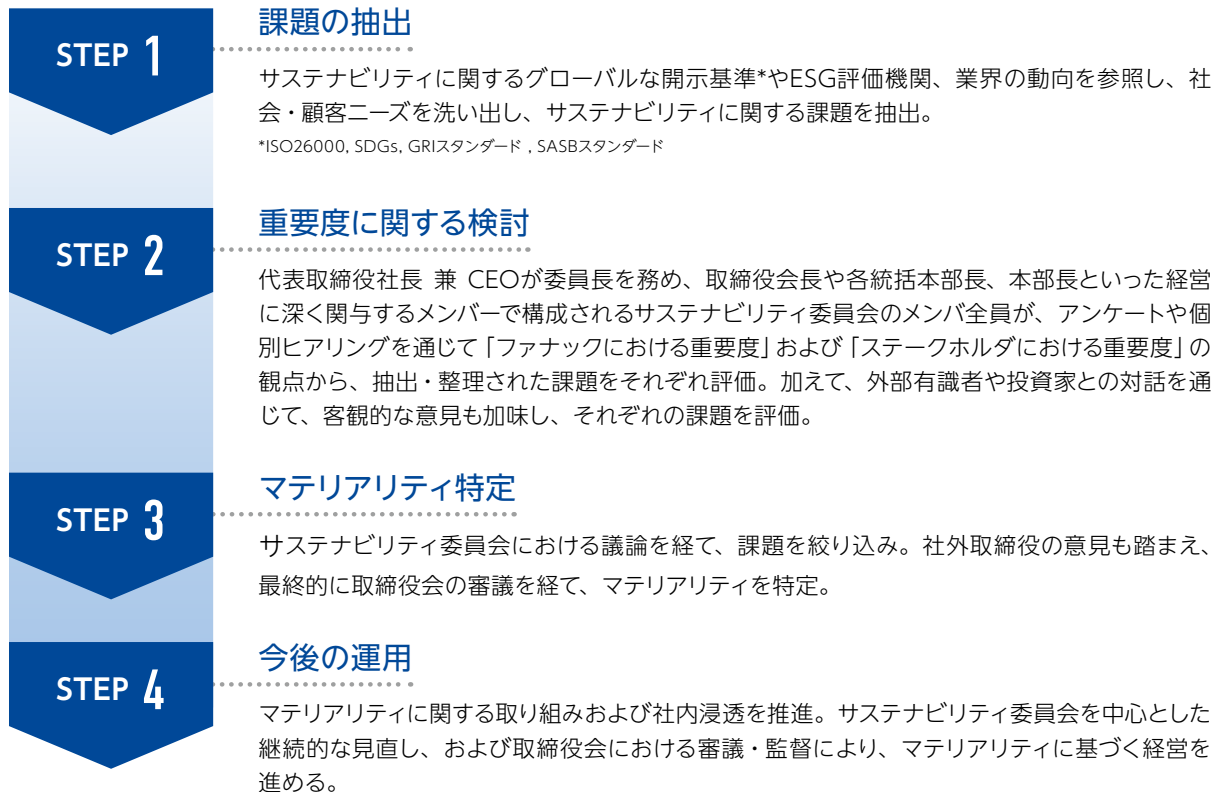
工場の自動化を一貫して追求してきたファナックは、CNCシステムや産業用ロボットで非常に高いマーケットシェアを頂いています。世界中の工場で、FA・ロボット・ロボマシン事業を通じたファナックの商品が稼働しており、これらの商品供給が途切れることは、顧客の工場が止まることを意味します。また、ファナックの商品は、顧客の工場の脱炭素化と生産性向上に貢献し、環境や社会に対して重要な大きなインパクトを与えています。

ファナックがつくっているのは、顧客志向を追求した商品であり、製造業の未来です。

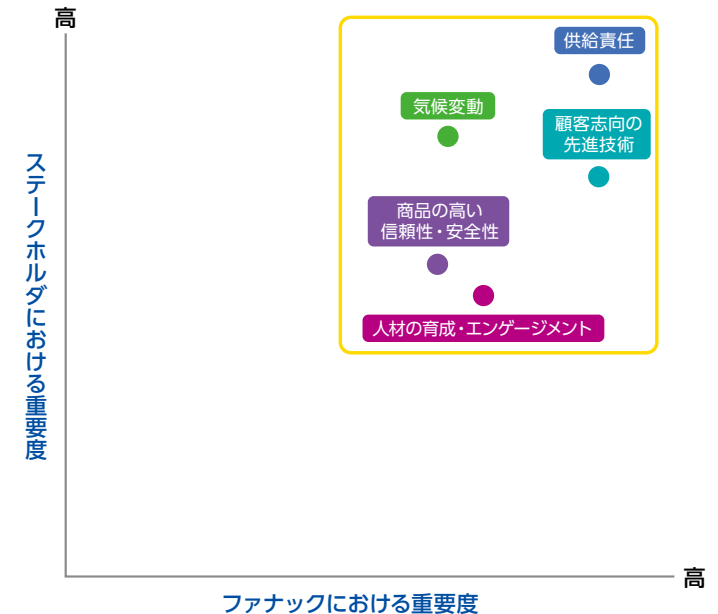
基本理念である「厳密と透明」の下、ファナックがこれからも持続的に成長し続けていくためには、短期的な利益だけにとらわれず、社会的価値と経済的価値を同時に実現し、より長い時間軸に基づいて経営を行っていく必要があります。そこに求められるのは、事業を通じて社会課題を解決し、持続可能な社会に貢献することです。

マテリアリティはこのような経営における重要な軸と考え、2022年11月、マテリアリティの見直しを実施しました。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ項目



マテリアリティ

マテリアリティ

供給責任

顧客との長い信頼関係

●重要と考える理由

お客様との信頼関係において非常に重要です。ファナックからの供給が止まるとお客様の工場が止まることにつながるため、責任は非常に大きいと捉えています。また、お客様への保守サービス体制の維持は強みであり、安定的な商品・サービス供給は付加価値にもつながります。供給責任を果たし、社会に求められる企業として存続することが重要です。

●目指す姿

生産財のサプライヤとして、自社および調達先での、自然災害や地政学的リスクも含む、様々な事態を想定します。その想定のもと、環境・社会面に配慮しつつ、商品を安定的に供給し、グローバルスタンダードに沿った高度な保守サービス体制を維持し続けます。これにより、世界の工場の稼働率向上に貢献します。

顧客志向の先進技術

顧客ニーズの先取りと創出

●重要と考える理由

顧客志向はこれまでも、そしてこれからもファナックの姿勢として重要な価値観です。また、自社工場で商品を使用することで、研究開発に迅速なフィードバックが可能である点は強みでもあります。これらに基づくニーズの先取りはお客様の満足度を高め、商品の競争力の維持・向上や製造業の未来をつくることにつながります。

製造現場をイノベーションで支える先進性の高い商品を提供することで優位性を維持することが重要です。

●目指す姿

徹底的な顧客志向により、顧客ニーズを迅速につかみます。先進技術の開発・普及により、顧客ニーズや時代の変化を捉えた商品を開発することで、顧客満足度を向上し続け、製造業の未来をつくります。

気候変動

気候変動緩和に貢献

●重要と考える理由

ファナックの事業活動による温室効果ガスの排出よりも、お客様における商品使用に伴う排出が圧倒的に多い状況の下、お客様からも社会からも省エネルギー商品へのニーズは高まっており、カーボンニュートラル関連への貢献は不可欠です。イノベーションに基づく高効率商品によって世界中の工場の生産性を向上することで、お客様のエネルギー消費を抑えることができます。

●目指す姿

気候変動をリスクだけでなく、機会の観点として見据え、省エネルギー・高エネルギー効率などの地球環境に配慮した優れた商品開発を推進します。それにより、カーボンニュートラルや持続可能な社会の達成に貢献します。

商品の高い信頼性・安全性

顧客の工場を止めない

●重要と考える理由

「壊れない 壊れる前に知らせる 壊れてもすぐ直せる」はファナックの商品開発の軸です。故障しにくいという信頼性の高さは工場の生産性向上に寄与するため、当社のみならずお客様の競争力向上につながります。また、操作するオペレーターを物理的な危険から守るだけでなく、サイバーセキュリティ面でも安全に使用できることが重要です。

●目指す姿

商品の高品質を維持・向上し、手厚い保守サービスを提供して、お客様の工場における稼働率向上を図ります。また安心・安全な生産現場の実現を目指します。

人材の育成・エンゲージメント

製造業の未来を担う人材の創出

●重要と考える理由

優秀な人材は企業活動の核であり、企業の持続性・イノベーションに欠かせません。人材の育成は中長期的な観点から強化すべき重要な課題であり、モチベーション向上につながる積極的かつ継続的な取り組みが必要です。

●目指す姿

中長期的な成長のためには人材が最重要であるとの観点に立ち、育成環境の充実やモチベーションの一層の向上に取り組めます。優秀な人材を獲得・確保し、製造業の未来を担う人材の創出・充実に向け、それに適した組織文化・風土を追求します。

事業概要・現況 (2024年3月期)

FA — FA事業 —

事業概要

商品 CNC、サーボ、レーザ

強み ファナックの基本技術
CNCでシェア世界トップクラス (当社推計)

FA事業はファナックの原点であり、基本技術です。ファナックは、工作機械の動作を数値情報で制御するNC (Numerical Control) とサーボを、日本の民間企業として初めて開発しました。それまで工作機械で精度良く加工するためには、長い修練を積んでノウハウを体得した熟練技術者の存在が不可欠でしたが、NCとサーボで熟練技術者の技術を補完することができるようになりました。さらに、コンピュータで制御するCNCとサーボにより、複雑な形状の加工や異品種を効率よく生産することが可能となりました。現在は、シンプルな工作機械から複雑な構成の複合加工機、ならびに産業機械までを幅広くカバーするCNCとサーボをラインアップしています。

また、加工現場では自動化や省人化のため工作機械へのロボット導入の要望が多くなっています。ファナックでは工作機械とロボットの親和性の向上が重要と考え、これを支援する機能開発を行っています。

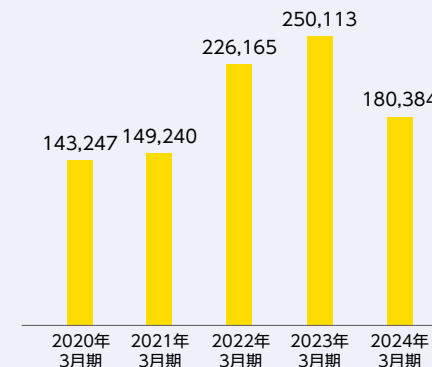


事業の現況

FA部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、国内を含む世界各国で減速傾向が見られ、当社のCNCシステムの売上も減少しました。

FA部門の連結売上高は、1,803億84百万円 (前期比27.9%減)、全連結売上高に対する構成比は22.7%となりました。

▶ FA事業売上推移 (百万円)



事業概要・現況 (2024年3月期)

ROBOT — ロボット事業 —

事業概要

商品 ロボット

ファナックは産業用ロボットを展開しています。ファナックは、お客様の工場の自動化・ロボット化を進め、生産性向上に貢献することに集中しています。

産業用ロボットは、用途別に「溶接」「マテリアルハンドリング (物の運搬)」「組立」「塗装」などがあり、自動車、電子部品、物流、食品、医薬品、化粧品等の幅広い産業で使用されています。ファナックの産業用ロボットは汎用ロボットであり、幅広い業種で活躍しています。

強み

基本商品であるCNCとサーボを搭載
シェア世界トップクラス (当社推計)

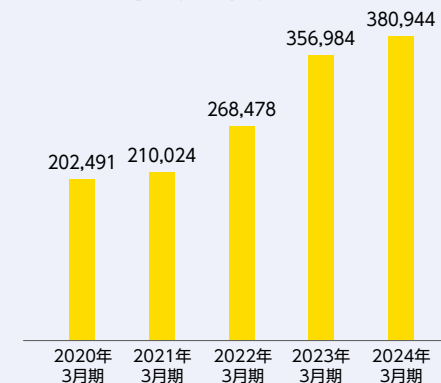


事業の現況

ロボット部門については、欧米共に前期からの受注残により、EV関連向けおよび一般産業向け共に堅調で売上が増加しました。中国では、好調だったEV関連向けが若干下降気味であり、インフラ関係と電子産業向けも低調で売上が減少しました。インドでは、自動車関連向けおよび一般産業向け共に好調で売上が増加しました。国内では、自動車関連向けで回復傾向が見られており、売上が増加しました。

ロボット部門の連結売上高は、3,809億44百万円 (前期比6.7%増)、全連結売上高に対する構成比は47.9%となりました。

▶ ロボット事業売上推移 (百万円)



事業概要・現況 (2024年3月期)

ROBOMACHINE — ロボマシン事業 —

事業概要

商品

ロボドリル(小型切削加工機)
ロボショット(電動射出成形機)
ロボカット(ワイヤ放電加工機)

強み

基本商品であるCNCとサーボを搭載
高性能、高稼働率、使いやすい
ロボドリル(小型切削加工機)でシェア世界トップクラス(当社推計)
ロボショット(電動射出成形機)でシェア世界トップクラス(当社推計)

ロボマシン事業の商品はファナックのCNCとサーボを搭載した工作機械もしくは産業機械で、お客様の工場で生産に使用されます。いずれもファナックロボットとの高い融合性を持ち、ロボマシンとロボットを組み合わせることで工場の自動化が促進されます。

高信頼、高性能なロボマシン商品をお使いいただくことで、お客様の製品の品質向上と加工時間短縮を実現でき、工場の生産性向上に貢献します。

また、工場全体の稼働状態をリアルタイムで管理できる機能により、より高精度な生産計画の立案や稼働率の向上が可能となります(ROBODRILL-LINK*i*、ROBOSHOT-LINK*i*、ROBOCUT-LINK*i*)。

さらに、ロボドリルとロボショット、ロボカットは令和6年度脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業の補助対象設備に認定されました。

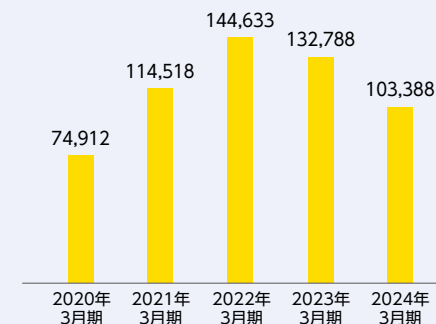


事業の現況

ロボマシン部門については、ロボドリル(小型切削加工機)では、中国をはじめとする海外市場の低迷が続き、売上が減少しました。ロボショット(電動射出成形機)では、IT関連向けの需要が落ち込み、売上が減少しました。ロボカット(ワイヤ放電加工機)では、欧米をはじめとする海外市場の低迷が続き、売上が減少しました。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,033億88百万円(前期比22.1%減)、全連結売上高に対する構成比は13.0%となりました。

▶ ロボマシン事業売上推移 (百万円)



サステナビリティへのアプローチ

サステナビリティ基本方針

ファナックグループは基本理念である「厳密と透明」のもと、工場の自動化分野において、不断の技術革新によって、無くてはならない価値を世界中に提供し続けることで、企業価値の向上を追求するとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



サステナブルな社会の実現への取り組みを「木の葉」と「インフィニティ」で表現した当社のシンボルマークです。ファナックは不断の技術革新によって、環境課題、社会課題の解決を図り、持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティの2つの観点

1 – 省エネ・カーボンニュートラル

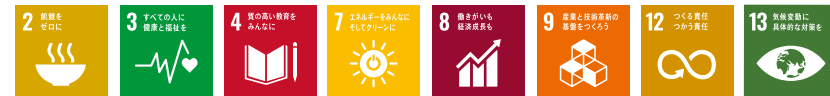


温室効果ガス排出量削減

消費電力削減

グリーンエネルギー活用

2 – SDGs



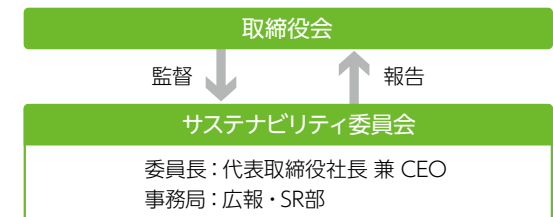
労働環境改善、生産性向上、廃棄物削減に関するソリューションの提供

ファナックのサステナビリティの取り組み

- カーボンニュートラル実現に向けた様々な取り組みを推進
- 事業活動、商品機能を通じてお客様のSDGs達成に貢献

サステナビリティ推進体制

ファナックは代表取締役社長 兼 CEOを委員長とする「サステナビリティ委員会」において、サステナビリティに関する重要な方針や施策について審議・決定を行い、取締役会に報告しています。



ステークホルダとの対話

ステークホルダ	コミュニケーション方法	頻度	内容
お客様	担当セールス	随時	要望、依頼等をくみ取り、社内へフィードバックしています。また、お客様を工場へご案内し、新商品や開発体制への理解を深めていただいています。
	サービス	随時	世界中の2,300名以上のサービス員とサポートスタッフが、電話対応やお客様先での対応、保守パーツ管理などを行っています。
	会員サイト	随時	商品、保守情報等を入手可能なサイトや、メール、チャットボットでお客様のお問い合わせに答えます。保守部品の購入サービスも提供しています。
	新商品発表展示会	毎年	お客様をご招待し、最新商品の紹介を行います。
	展示会出展	随時	国内外の展示会へ出展し、最新商品を紹介しています。
	ESG評価	随時	EcoVadis、CDPなどに回答しています。
社員	労働組合	月2回以上	毎月の定例会議や委員会、また年4回の協議会や労使交渉を通じて、協議、交渉、意見交換を行っています。
	エンゲージメントサーベイ	毎年	社員と会社の良好な関係を構築し、エンゲージメントの向上を図ることを目的として、社員の声を拾い上げ、課題を発見し解決するPDCAを回しています。
株主	株主総会	年1回	事業報告、連結計算書類、計算書類、監査結果の報告ならびに決議事項の審議および決議を質疑応答の上行います。
	決算説明会	年4回	決算内容・業績予想等について、説明会および電話会議を開催し、質疑応答により対話しています。
	機関株主個別面談	随時	当社の取り組みやガバナンスに関する説明を行い、意見交換しています。
	ESG対応	随時	ESG活動を随時公表しています。
地域社会	地域との共生	随時	納税、雇用創出、地域の企業との取引などを通じ、地域経済の活性化に貢献しています。
	FA財団	随時	FA（ファクトリーオートメーション）と産業用ロボットの技術に関する研究成果を表彰しています。
	経済・業界団体への参加	随時	各団体施策の企画立案・実施に参画しています。
	官民共同プロジェクトへの参加	随時	各種官民共同プロジェクトに参加し、技術交流を図っています。

ステークホルダとの協働（顧客・社員）— 新商品発表展示会

ステークホルダである「顧客」と「社員」への取り組みとして、毎年、新商品発表展示会を開催しています。2024年5月、お客様と社員家族を招待しました。

新商品発表展示会について

新商品発表展示会は、お客様へいち早く新商品をお披露目する重要な場と位置付け、1986年以来毎年開催しています（コロナ禍により2020年は開催見合わせ、2021年はオンライン開催）。

当初は会期を1日としていましたが、回を追うごとに来場者が増加し展示場が混雑するようになったため、2014年から会期を2日間とし、2019年からは3日間に延長しています。また、本社だけではなく、2014年からは中部・西日本地区のお客様を対象に名古屋テクニカルセンタでも開催しています。

ファナックグループはマテリアリティにおいて「顧客志向の先進技術 顧客ニーズの先取りと創出」を挙げています。展示会を通じてお客様から頂いた評価、期待、意見など生の声を商品開発に活かしていきます。

2024年 開催概要

会期：2024年5月13日（月）～17日（金）
場所：ファナック株式会社 本社
来場者数：7,600名以上

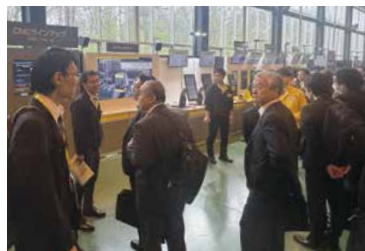


創立20周年社内展示会（1992年）

FA

製造現場の効率化に貢献するCNC・サーボシステム

労働力不足対策や環境負荷軽減といった工作機械への要求に応える視点で最新CNCシステムおよび新機能を紹介しました。新CNCシステムのSeries 500i-A、 α i-Dシリーズサーボに加え、CNCのデジタルツインやIoT技術、ロボット導入技術が製造現場の作業フローに沿って効果を発揮するアピールに大きな注目が集まりました。



ステークホルダとの協働(顧客・社員)―新商品発表展示会

ロボット

新ロボットコントローラおよび最新のロボットラインアップと適用例

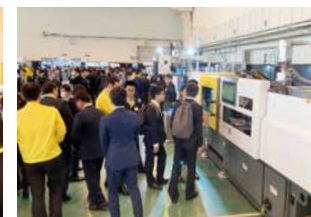
新たに食品仕様や塗装向け防爆仕様を加わった協働ロボットCRXシリーズ、800kg可搬の新型パレタイジングロボットなどを使った幅広い適用例を紹介しました。タブレット上で積みパターンの積荷設定や生産実行が簡単にできるパレタイジング操作体験や、モジュール連結により様々な長さに柔軟に対応できる新走行軸が大変好評でした。



ロボマシン

自動化、生産性の向上に寄与するロボマシン

「自動化、生産性の向上に寄与するロボマシン」をテーマにロボドリル、ロボショット、ロボカットの最新機種と、ロボットを組み合わせた自動化システムを展示しました。ロボドリルの高速回転テーブルと旋削機能による複合加工デモ、ロボショットの流動解析連携機能による合理化提案、ロボカットの最新機種α-C800iCによる大型ワークの高精度加工等が好評でした。



サービス

「止まらない工場」を目指すファナックのサービス

保守に役立つコンテンツを紹介しました。制御装置を繋いで診断するロボット専用ツールのリモート保守、IoTを利用して診断を行うZDT・AIサーボモニタが好評でした。



アカデミ

3つの研修スタイルを提供するファナックアカデミ

研修施設とオンデマンドセミナーについて紹介し、新しくリリースされたオンデマンドセミナーに関心が集まりました。



ステークホルダとの協働(顧客・社員)―新商品発表展示会

社員家族見学会

2024年は初めて、社員家族を新商品発表展示会へ招待しました。お客様の招待が終了した土曜日が社員家族見学会として開放され、社員自ら家族へ商品の説明を行いました。ファナックの商品は製造現場で使用されるため、一般の方が目にする機会は多くありません。家族に仕事を知ってもらい、社員の仕事に対する誇りを高める機会として継続して実施します。



VOICE



宮脇 賢
FAセールス本部
FA営業技術部 IoT推進課

毎朝家族と朝食を食べてから会社に徒歩通勤し、仕事をしてまた家に帰る―私にとっては当たり前の毎日ですが、幼稚園と小学校に通う息子達からは、父がいつもどの建屋で何をしているのか聞かれることがありました*。今回、社員家族見学会の話を聞いてすぐに参加しようと思いました。

見学会の日は、いつも一人で歩く道を家族と一緒に展示会場に向かいました。展示内容を理解するには少し早いかとも思いましたが、そんな父の心配をよそに、子供たちは自分の体よりも重いワークを軽々運ぶロボットに驚いたり、タブレット端末を操作してロボットの荷積みプログラムを作ったり、機械で加工したサンプルをループでしげしげと観察したり、思い思いに楽しんでいました。

この子供が大きくなる頃には日本の人口は今よりも少なくなり、皆が豊かな生活を送るためには工場自動化の技術がますます重要になります。子供たちには、今後も定期的に自動化の楽しさに触れてその意味を少しずつ理解して、ものづくりのファンになって欲しいと願っています。貴重な機会に感謝した一日でした。

*ファナック本社の敷地内には工場、研究開発本部、セールス、ショールームなど多くの建屋があります。



溝上真路
ロボット研究開発統括本部
ロボット機構研究開発本部
ハンドリングロボット開発一部一課

妻と5歳、3歳の子供を連れて見学しました。子供には「ロボットを見に行こう」と誘い、連れて行きました。想像していたロボットとは違っていたと思いますが、普段目にしないような機械やロボットの展示に子供も妻も喜んでいました。特に協働ロボットがケーキのデコレーションを行う展示では、何をしているのかが分かりやすく、ずっと眺めていました。

また、私の仕事がどのようなものか、ロボットの現物を見せて子供たちに説明でき、ありがたい機会でした。

親としては、子供には色々なことに興味を持つように育ててほしいと思っており、家族見学会はものづくりに興味を持たせられるとても良い企画でした。来年も参加したいと思います。

供給責任 顧客との信頼関係

筑波ロボット工場の増強

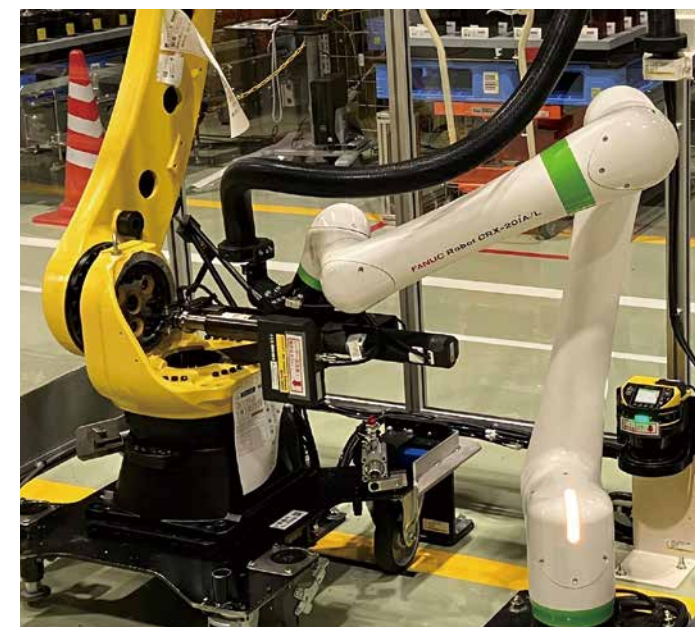
筑波第1ロボット工場は2018年8月より操業を開始し、ロボットの旺盛な需要に対応するため、生産能力を大幅に増強してきました。製造工程の見直しを重ねて建設当初の想定台数よりも生産可能台数を約5割引き上げることに成功しています。

これにより、本社のロボット工場と合わせて月産1万5千台を超えるロボットの生産が可能になっています。

これまで筑波第1ロボット工場では、自動倉庫や搬送ラインの拡張、ロボットによる自動組立セルの構築を進め、手作業での組立工程へは協働ロボットCRXを導入し、ボルト締結作業の品質向上と省人化を実現しています。また、組み立てられたロボットは試験場で連続運転試験を含む厳密な試験を行うことで、高い信頼性を確保しています。これまでの品質データの分析結果から連続運転試験の運転条件を見直し、運転時間を短縮することによって試験リードタイムを大幅に短縮し、回転率アップを実現しています。また、近年、電気自動車用バッテリーユニットの運搬作業など、可搬質量の大きなロボットの需要が急速に高まっており、これに応えるために可搬質量が1tを超えるロボットM-1000iA、M-2000iAの生産能力を2倍以上に引き上げています。

2022年11月には完成品倉庫を増築しました。これまで海外向けのロボットは港近くの物流会社ヘトトラックで運搬し、そこで輸出梱包とコンテナへのバンニングを行っていました。新しく完成品倉庫ができたことで小型ロボットの輸出梱包・バンニングが社内でも対応可能になり、トラック輸送がトレーラでのコンテナ輸送にかわり、積載効率がアップしました。トラック台数が削減になったことで、カーボンニュートラルの推進やトラックドライバーが不足する2024年問題の解消にもつなげています。

筑波ロボット工場は今後も効率アップを進めることで供給能力を高め、お客様が望まれる高い品質のロボットを安定して提供していきます。



手作業工程での協働ロボット



筑波第1ロボット工場/完成品倉庫



M-1000iA、M-2000iAの製造ライン



自動組立セル

気候変動 気候変動緩和に貢献

気候変動対策

ファナックはカーボンニュートラルの実現に向けて、中長期の温室効果ガス排出削減目標を設定して、取り組みを推進しています。

温室効果ガス排出削減目標

2050年目標	スコープ1, 2 : 2050年までにカーボンニュートラルを達成する
2030年目標	スコープ1, 2 : 2030年までに42%削減する (2020年比) スコープ3 : 2030年までに販売した製品の使用による排出量 (カテゴリ11) を12.3%削減する (2020年比)

ファナックのGHG排出削減目標がSBTイニシアチブの認定を取得

2030年までの削減目標については、SBT (Science Based Targets) イニシアチブの認定を取得しています。

スコープ1, 2については、本社地区、壬生工場および筑波工場において、使用する電力の一部を再生可能エネルギー由来の電力 (以下、再エネ電力) とし、他拠点においても再エネ電力への切替えを進めていく予定です。

また太陽光パネルの設置や省エネ取り組みのさらなる加速等により、事業活動に伴うGHG排出量を削減します。



ファナック本社 (全景)



ファナック本社 (信頼性評価棟)



壬生工場

スコープ3の販売した製品の使用による排出量 (カテゴリ11) については、FA、ロボットおよびロボマシン商品における省エネ性能をさらに向上させることにより、排出量削減を目指します。

気候変動 気候変動緩和に貢献

TCFD情報開示

COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で採択されたパリ協定を機に、世界的に脱炭素社会へ向けた動きが広がっています。グローバルに事業を展開しているファナックグループにとっても、気候変動は重要な経営課題であると認識し、取り組みを推進しています。

こうした中、ファナックは2021年12月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言（以下、TCFD提言）への賛同を表明しました。

今後もTCFD提言のフレームワークを活用して、継続的に情報開示の質と量を充実させるとともに、気候変動への取り組みを一層推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

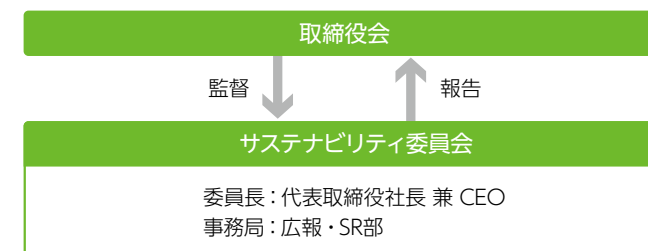


ガバナンス

ファナックは気候変動を重要な経営課題の一つと認識しています。

代表取締役社長 兼 CEOを委員長とする「サステナビリティ委員会」において、気候変動に関する重要な方針や施策について審議・決定を行い、取締役会に報告します。

取締役会は報告内容に基づいて、気候変動に関連するリスクと機会の特定と対策が適切に推進されるよう監督を行います。



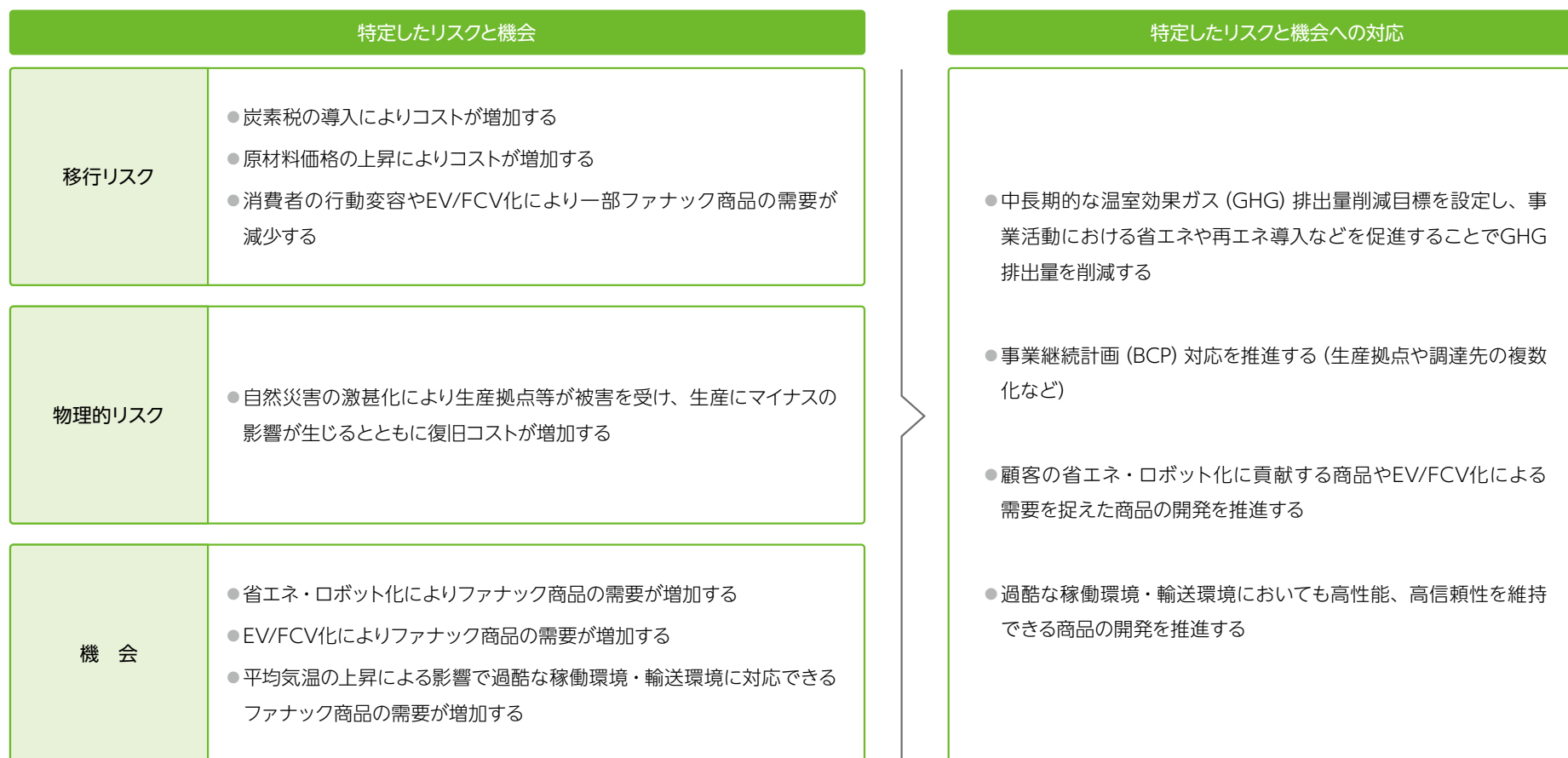
戦略

ファナックは気候変動に関連するリスクと機会を特定し、それらがファナックグループの事業に及ぼす影響を確認するために、FA事業、ロボット事業およびロボマシン事業について、1.5°Cシナリオ、2°Cシナリオ、4°Cシナリオを用いて、中期（2030年）と長期（2050年）を対象にシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析にあたり、1.5°CにおいてはIEA NZE、IPCC RCP1.9など、2°CにおいてはIEA SDS、IPCC RCP2.6など、4°CにおいてはIEA STEPS、IPCC RCP8.5などを参照しました。各シナリオに対して、気候変動に関連するリスクと機会を洗い出し、事業への影響

度を定量的かつ定性的に検証・評価しました。

このうち、事業へ大きな影響を与えるリスクとして「炭素税の導入によるコスト増」、「原材料価格の上昇によるコスト増」および「消費者の行動変容やEV/FCV化による一部ファナック商品の需要減」を特定し、機会として「省エネ・ロボット化によるファナック商品の需要増」、「EV/FCV化によるファナック商品の需要増」を特定しました。

気候変動 気候変動緩和に貢献



1.5°Cおよび2°Cシナリオでは、脱炭素化への移行に伴う大きな社会変化が起こる世界が想定されます。炭素税の導入や原材料価格の上昇によりコストが増加する可能性があります。省エネ・ロボット化やEV/FCV化が拡大することにより、FA事業、ロボット事業およびロボマシ事業を拡大できると考えます。4°Cシナリオでは低炭素化は推進されず、平均気温上昇等の気候変動により自然災害の激甚化が想定されます。これにより生産拠点等が被害を受け、生産にマイナス

の影響が生じるとともに復旧コストが増加する可能性がありますので、事業継続計画 (BCP) 対応を推進し、物理面でのリスクに対応していきます。

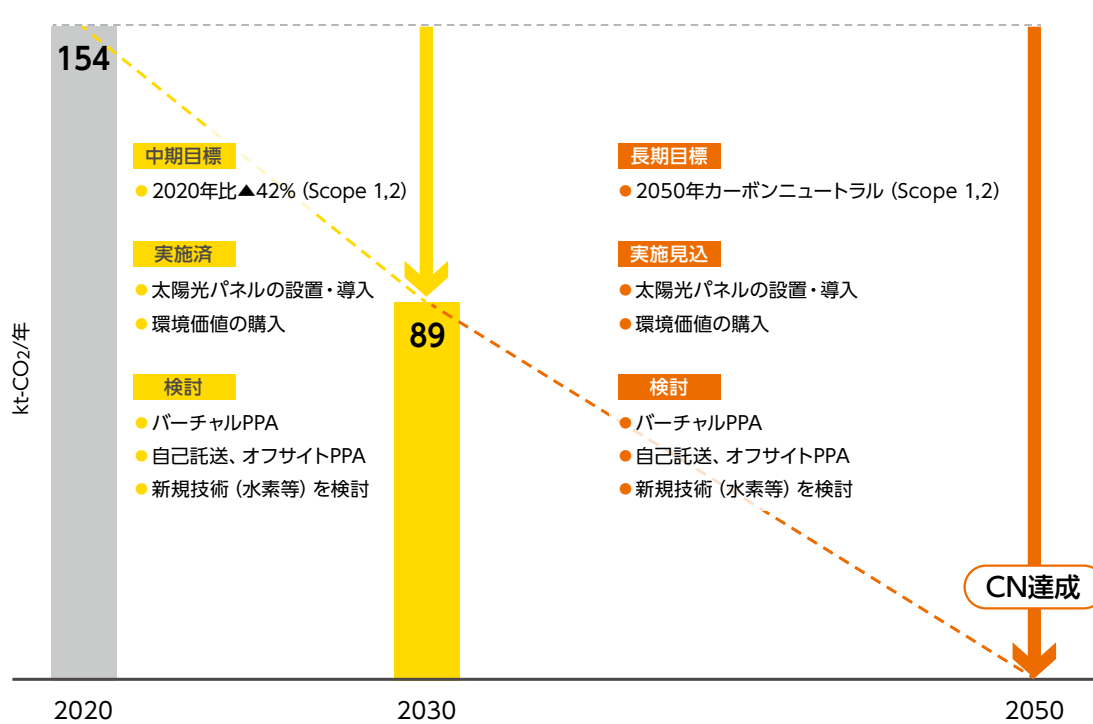
今回、FA事業、ロボット事業およびロボマシ事業についてシナリオ分析を行った結果、分析で使用したいずれのシナリオにおいても、これらの事業は高いレジリエンスを有していると評価しました。今後、特定したリスクへの対応と機会の実現に向けて、取り組みを一層推進します。

気候変動 気候変動緩和に貢献

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

ファナックは2030年までにScope1,2排出量を2020年比で42%削減するという中期目標 (SBTイニシアチブより認定取得) を定め、取り組みを推進しています。

この目標に向けて、太陽光パネルや再生電力の導入を計画しており、投資額として約90億円を見込んでいます。(金額については、不確実な要素や仮定を含んでおり、実際と異なる可能性があります)



	2020	2030	2040	2050
①再生エネルギー	太陽光パネルの設置・導入			
②環境価値	再生電力の導入			
③バーチャルPPA	導入検討			
④自己託送	導入検討			
⑤オフサイトPPA	導入検討			
⑥新規技術 (水素・CCUS等)	技術動向をフォロー			

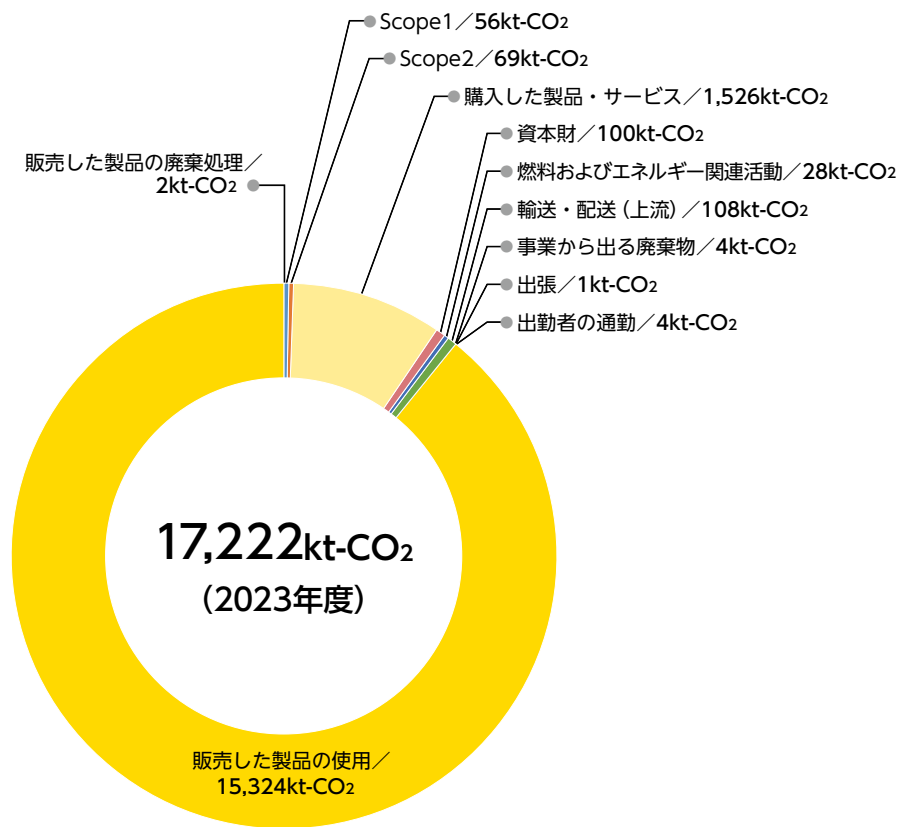
: 計画済みの施策
 : 検討予定の施策

リスク管理

ファナックは、事業の継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を阻害するおそれのあるリスクに対処するため、リスクマネジメント委員会およびリスクマネジメント規程を設け、取締役会の監督の下、適切なリスクマネジメントを行っています。気候変動に関するリスクについても、この中に位置付けてリスク管理します。

気候変動 気候変動緩和に貢献

指標・目標



ファナックグループの温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope1, 2, 3 カテゴリ11) の目標と実績については以下の通りです。

	2020年度実績 (基準年)	2023年度実績 (基準年比)	2030年目標 (基準年比)	2050年目標
Scope1, 2	154kt-CO ₂	126kt-CO ₂ (-18.5%)	-42%	ゼロ
Scope3 カテゴリ11	16,668kt-CO ₂	15,324kt-CO ₂ (-8.1%)	-12.3%	—

ファナックは2050年までにファナックグループの事業活動に伴うGHG排出量 (Scope1, 2) をゼロにするという長期目標を設定しています。

この長期目標の実現に向けて、2030年までに同排出量を42%削減する (2020年比) という中期目標を定めています。

Scope3については販売した製品の使用による排出量 (カテゴリ11) を2030年までに12.3%削減する (2020年比) ことを目指します。

これらの中期目標についてはSBT (Science Based Targets) イニシアチブより認定を取得しています。

2023年度のScope1, 2は基準年比で18.5%減となりました。

主な要因は、本社地区、壬生工場および筑波工場などにおいて、使用する電力の一部を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えたことによります。2022年度および2023年度には本社地区、壬生地区における太陽光パネルの設置を実施しており、2024年度以降においては一層の排出削減が見込まれます。

2023年度のScope3の販売した製品の使用による排出量 (カテゴリ11) は基準年比で8.1%減となりました。主な要因は当社商品の販売減によるものです。

今後も引き続き、FA、ロボットおよびロボマシ商品における省エネ性能をさらに向上させることにより、排出削減を目指します。

人材の育成・エンゲージメント 製造業の未来を担う人材の創出

D&Iプロジェクト

社内のコミュニケーションを活性化し、従業員エンゲージメントの向上を目指す

発足経緯

2024年よりD&Iプロジェクトが発足しました。

本プロジェクトは、2023年に実施された女性社外取締役と女性社員との交流会に端を発したものです。社外取締役と参加者より、同交流会でディスカッションされた働き方における課題、キャリア形成等は女性に限定されるものではなく、全社の課題であるとの気付きを受け、プロジェクトが立ち上がりました。

(女性社外取締役との交流会については、「統合報告書2023」P.38で報告しています)

プロジェクトメンバ

プロジェクトリーダーは取締役 兼 CFO 経理・営繕本部長が務め、プロジェクトを通じて実現したいことなどを全社へ発信しています。

プロジェクトメンバは研究開発、製造、セールス、サービス、間接部門にわたり、本社のみならず地方拠点の社員も含めることで、多様な視点を得られるようにしました。

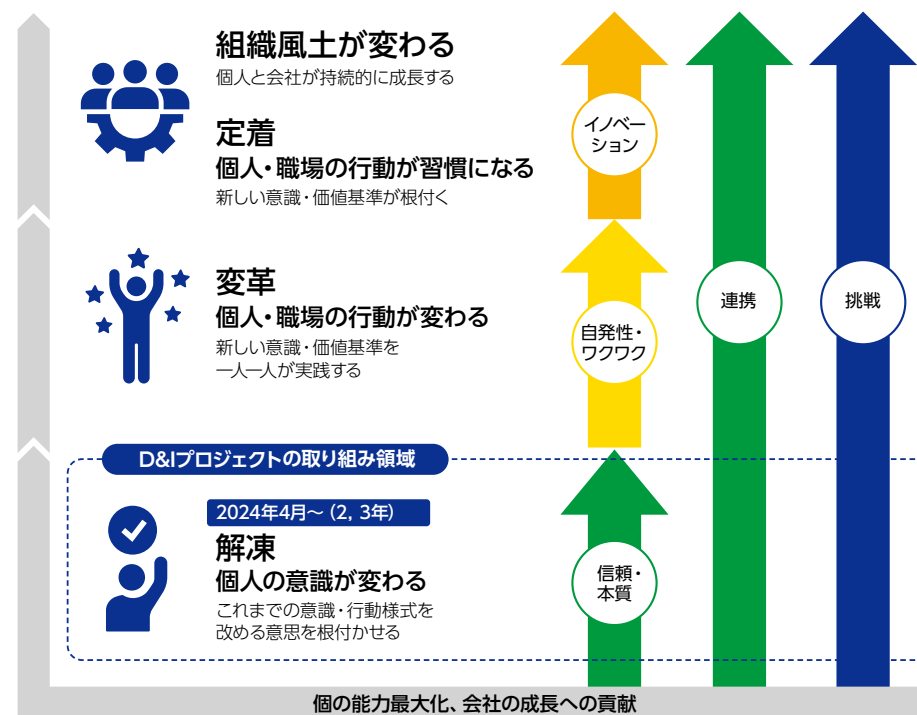
普段の業務で関わりがない社員とのディスカッション、協働はファナックに対するメンバの見識を広げることにもなりました。



ファナックにおけるD&I推進

● D&Iプロジェクト ロードマップ

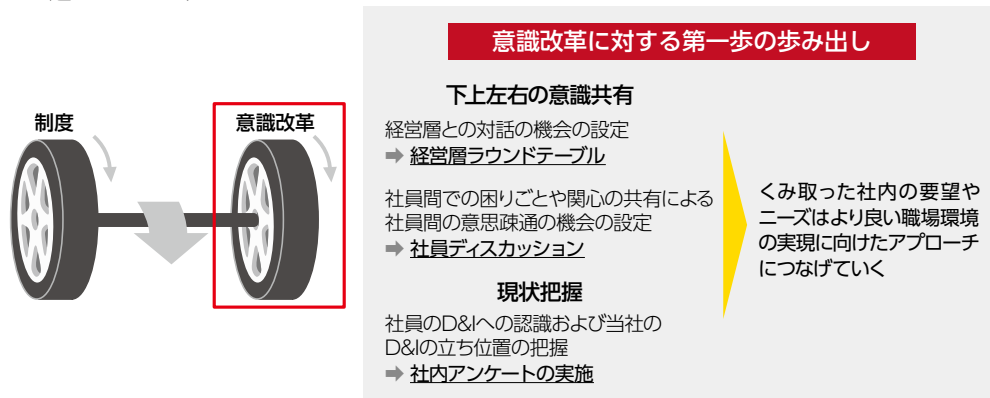
数年をかけてD&I推進への共感を醸成し、個人の意識変化を促すための各種の取り組みを推進します。



人材の育成・エンゲージメント 製造業の未来を担う人材の創出

● D&Iプロジェクト 進め方

D&Iの推進においては制度と意識改革の両輪でアプローチしていくことがポイントとされています。ファナックのD&Iプロジェクトは、初めのステップとして、意識改革に向けたアプローチを中心に進めていきます。



2024年の活動

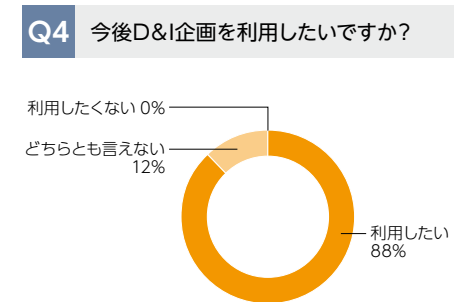
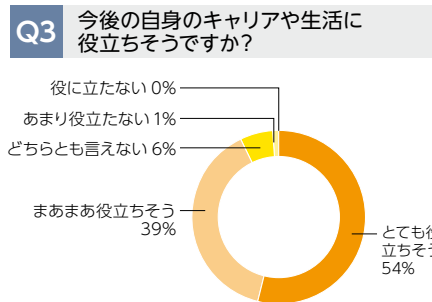
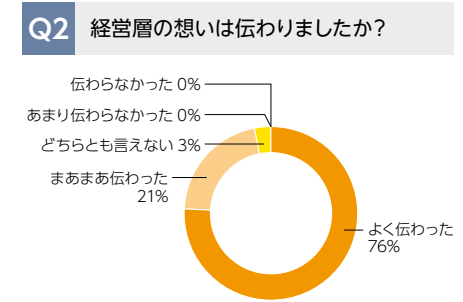
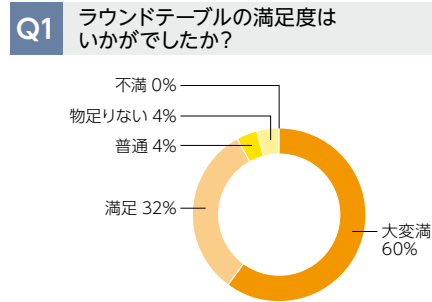
● 経営層ラウンドテーブル

経営層である本部長と仕事への向き合い方などについて対話し、参加者の働くモチベーション・働きがいの向上につなげることを目的として実施しました。

実施期間 … 2024年8月～9月
 参加経営層 … 統括本部長・本部長 計23名
 参加社員数 … 288名



経営層ラウンドテーブルの各回の様子は開催報告資料としてまとめ、社内で公開しました。参加した社員からは好意的なフィードバックがありました。



社員ディスカッション

異なるバックグラウンドを持つ社員同士で問題意識の共有を経験すること、全社的な社員間コミュニケーションにより相互理解の促進を図ります。社員間の横のつながりを強化し、参加者の働くモチベーション、働きがいの向上へつなげることを目的として企画を進行しています。

人材の育成・エンゲージメント 製造業の未来を担う人材の創出

グループ会社の従業員エンゲージメント向上施策



ファナックアメリカ

競争の激しい今日の業界において、ファナックアメリカ（以下、FAC）は「トップワークプレイス（Top Workplaces）」として社員により評価されていることを大変誇りに思います。FACは2024年、「Top Workplaces USA Award」を4年連続で獲得しました。Top Workplacesは、地域レベル・全米レベルの各種プログラムのほか、業界ごとの表彰や優秀な企業文化の表彰などを行っています。Top Workplacesは、全米で認知された企業の中でも、社員一丸となってより良い社会の実現を目指し、社員を中心に据えた企業文化を大切に、社員が自由に意見を言える環境づくりに尽力している企業に与えられる賞です。FACでは、デトロイトとシカゴの地域社員満足度調査に毎年参加しており、各事業所の社員が調査に回答しています。FACは2023年、デトロイト地域の賞を12年連続、シカゴ地域の賞を6年連続で受賞しました。さらに、「Top Workplaces USA Award」も4年連続受賞しました。いずれの賞も、参加開始以降、毎年受賞しています。

このような素晴らしい結果を達成できたのは、FACが社員のエンゲージメント向上に力を入れ、3年連続で「ギャラップ社員エンゲージメント・サーベイ」を活用していることも理由の一つです。2024年に実施した同サーベイでは再び、86%の社員から回答を得ることができました。社員エンゲージメントとは、社員が仕事に対して感じる熱意や献身の度合いを意味します。エンゲージメントの度合いが高い社員は、目的意識や熱意があり、専心誠意仕事に取り組んでいるため、生産性やパフォーマンスが向上します。社員エンゲージメントは、重要人材の確保、人材管理、人材育成、エンパワメント、定着率の向上と同様に、FACの企業戦略の中心に位置付けられています。「ギャ

ラップ社員エンゲージメント・サーベイ」の調査結果とギャラップ社の管理ツールを活用することで、エンployeeエクスペリエンス（EX）のあらゆる側面に社員の意見をさらに反映させることが可能になり、アクションプランの策定や継続的なフィードバックを通じて持続的な向上を図ることができます。管理職は、ギャラップ社のツールを用いることで、年間を通してアクションプランを追跡・強化することができます。具体的なアクションとしては、社員が業務を遂行するために必要な新しいツールや改良されたツールの導入や、研修の実施、キャリア形成の機会の提供などが含まれます。またFACの調査結果は、ギャラップ社が蓄積した膨大なデータに照らして評価されます。

FACによる優れた取り組みとして、ウィメンズ・リソース・グループ（WRG）の結成があげられます。WRGのミッションは、全ての従業員がつながりを感じ、尊重され、励まされ、エンゲージメントやエンパワメントが促進されるような企業文化を醸成し、FACが社員から「選ばれる企業」であり続けられるようにすることです。WRGは女性たちがネットワークを広げ、リーダーシップのスキルを磨き、地域社会に貢献し、公私問わず成長の機会を得て、自身の潜在能力を最大限に発揮できるよう支援することを目的としています。WRGは「採用・定着率の向上」、「公私における個人の成長」、「地域社会への働きかけ」を活動の三本柱としています。WRGは結成以来、数多くのイベントを主催してきました。これまでに開催したイベントには、多様性を重視した採用活動に関するイベントや、働く人のためのネットワーキング・イベント、ゲストスピーカーを招いての能力開発に関するパネルディスカッション、男性の健康月間に関するイベント、チャリティー・ゴルフ、



人材の育成・エンゲージメント 製造業の未来を担う人材の創出

恵まれない子供たちのためのおもちゃ寄贈イベント、食品寄付イベントなどが含まれます。こういったイベントのほか、WRGは「ピア・オンボーディング・プログラム」も立ち上げました。これは、新入社員が有意義かつ効果的な研修を受け業務を開始できるように準備するとともに、既存の従業員にも能力開発の機会を提供することを目的としたプログラムです。「ピア・オンボーディング・プログラム」ではWRGが掲げる「採用・定着率の向上」、「公私における個人の成長」、「地域社会への働きかけ」の促進を支援しています。新入社員が同プログラムに参加申請すると、慎重な検討を経てこの新入社員を担当する「ピア・アドバイザー」が選ばれます。選任されたピア・アドバイザーがこの新入社員とミーティングを設定した時点でプログラム開始となります。このプログラムは、新入社員の入社後1年間継続し、ミーティング後に毎回、新入社員とピア・アドバイザーが各自フィードバック・フォームに記入し、プログラムの進捗状況を確認します。新入社員は入社日から2週間以内に、このプログラムへの参加申請をするよう奨励されています。このプログラムは、新入社員およびピア・アドバイザーの両方から、非常にポジティブな評価を得ています。

こういったWRGによる様々な取り組みが評価され、FACはWard's Autotech and Women Automotive Networkより“Global DE&I Champion of the Year”を受賞しました。この賞は、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) に関してグローバルな規模で優れた貢献

を果たし、包括的な組織文化を育み、業界に意義のある変化をもたらした多国籍企業を称える賞です。

また、2023年から2024年にかけて、FACは改めて組織文化について考え直す機会を設け、自社のミッション、価値、信念の再定義を試みました。そのプロジェクトの一環として、社員にアンケート調査を実施し、「あなたにとってファナックの存在意義は?」という質問を投げかけました。このアンケート結果に基づき、「自動化を通じて世界を変える (“Transforming the World Through Automation.”)」というミッション・ステートメントが導き出されました。また、FACの企業理念を「People (人)」、「Respect (尊重)」、「Integrity (誠実)」、「Dedication (献身)」、「Excellence (卓越)」と定義し、各語の頭文字をとって「PRIDE」と名付けました。このプロジェクトを通じて、社員がお互いを尊重しエンゲージメントを深めることで、ファナックの一員としてPRIDE (誇り) を持てるような環境づくりのための新たな一歩を踏み出すことができたと感じています。人材の確保や定着率の向上、社員の育成、社員エンゲージメントやエンパワーメントの強化、そしてFACにとって最も重要な資産は社員であることを体現できるような取り組みを支援し、促進することに意義があるとFACは確信しています。ファナックが今後も成功し続けるために欠くことのできない礎は、社員であると考えています。



人材の育成・エンゲージメント 製造業の未来を担う人材の創出

次世代育成の取り組み

台湾の電機・機械系学生の海外研修受け入れ 工場の自動化を紹介

2024年5月、ファナックは台湾教育省が共催する「2023年全国高級中等学校*技能競技大会」において優秀な成績を修めた学生の海外研修を受け入れ、CNCやロボットを活用した工場の自動化について工場見学と技術説明会を実施しました。

「全国高級中等学校技能競技大会」は台湾教育省が学生の専門技能育成のために毎年実施しているものです。2015年より5つの部門での優勝者と準優勝者を海外専門研修に派遣しており、2023年は8つの研究テーマに分けて派遣しました。

ファナックへは、8つのうち機械系電機の研究テーマを持つ学生26名が来社し、自動化された生産ラインを見学した後、ロボットをはじめとする技術説明に聞き入っていました。

ファナックは、製造業における次世代を担う人材の育成に取り組めます。



*高級中等学校：高校および高等専門学校に相当



第19回全日本学生室内飛行ロボットコンテスト

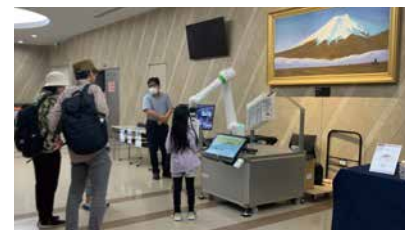
「第19回全日本学生室内飛行ロボットコンテスト」が、2023年9月22日（金）～24日（日）に日本工学院専門学校蒲田キャンパス片柳アリーナで開催されました。

同大会は、学生のものづくり、特に航空機設計・制御等に関する人材育成のために開催されています。

また学生にとっては、自身の進路も考え、協賛企業と接点を持てる貴重な場ともされており、今回は35校から過去最高の76チームの参加となり、盛況でした。

出場者は、物資運搬や自動操縦などのミッションを行い、飛行性能、制御技術、操縦技術を競いました。

ファナックは、即戦力となる学生が集う同大会へ特別協賛を行っており、自動操縦部門で第1位となりました金沢工業大学に「ファナック賞」を授与しました。



役員一覧 (2024年6月27日現在)

		企業経営	研究開発	国際性	ESG・サステナビリティ	人事・労務・人材開発	法務／リスクマネジメント	財務・会計
	取締役会長 稲葉 善治 (いなば よしはる)	1973年 4月 いすゞ自動車株式会社入社 1983年 9月 当社入社 1989年 6月 当社取締役就任 1992年 6月 当社常務取締役就任 1995年 6月 当社専務取締役就任 2001年 5月 当社代表取締役副社長就任 2003年 6月 当社代表取締役社長就任 2016年 6月 当社代表取締役会長 兼 CEO 就任	2019年 4月 当社代表取締役会長就任 2023年 6月 当社取締役会長就任 (現在に至る)	●	●	●	●	●
	代表取締役社長 兼 CEO 山口 賢治 (やまぐち けんじ)	1993年 4月 当社入社 2008年 6月 当社専務取締役就任 2012年 2月 当社取締役副社長就任 2013年 10月 当社代表取締役副社長就任 2016年 6月 当社代表取締役社長 兼 COO 就任 2019年 4月 当社代表取締役社長 兼 CEO 就任 (現在に至る)		●	●	●	●	●
	取締役常務執行役員 兼 CFO 経理・営繕本部長 兼 秘書本部長 流石 柳二 (さすが りゅうじ)	1992年 4月 当社入社 2004年 4月 ファナック ヨーロッパ ゲームベーパー取締役 兼 経理部長就任 2010年 1月 ファナック ヨーロッパ コーポレーション取締役 兼 CFO 就任 2012年 3月 株式会社LIXIL入社 パルマスティーリザ エスピーエー出向 グループフィナンシャルコントロールマネージャ	2015年 4月 当社再入社 当社関係会社支援部長 当社秘書部長 (現在に至る) 2015年 7月 2017年 6月 当社執行役員就任 2021年 7月 当社経理本部長 2022年 6月 当社常務執行役員 兼 CFO 就任 2023年 6月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 就任 (現在に至る) 2023年 7月 当社経理・営繕本部長 (現在に至る)	●	●	●	●	●
	取締役 ファナックアメリカ コーポレーション取締役社長 兼 CEO マイケル ジェイ チコ	1999年 8月 ファナック アメリカ コーポレーション入社 2015年 11月 同社バイスプレジデント就任 2016年 4月 同社取締役社長 兼 COO 就任 2016年 6月 当社執行役員就任 2016年 7月 ファナック アメリカ コーポレーション取締役 社長 兼 CEO 就任 (現在に至る) 2017年 6月 当社常務執行役員就任 2020年 6月 当社取締役就任 (現在に至る)		●	●	●	●	●
	取締役 山崎 直子 (やまざき なおこ) 社外取締役 独立役員	1996年 4月 宇宙開発事業団 (現 国立研究開発法人宇宙航空 研究開発機構 (JAXA)) 入社 2001年 9月 国際宇宙ステーション搭乗宇宙飛行士として認定 2010年 4月 スペースシャトル・ディスカバリー号に、ミッ ションスペシャリストとして搭乗し、国際宇宙 ステーション (ISS) 組立補給ミッション (STS-131 (19A)) に従事 2016年 3月 ナプテスコ株式会社社外取締役就任 2017年 9月 株式会社オプトラン社外取締役就任 (現在に至る)	2018年 6月 株式会社トプコン社外取締役就任 (現在に至る) 2018年 7月 一般社団法人スペースポートジャパン代表理事 就任 (現在に至る) 2020年 6月 当社取締役就任 (現在に至る) 2021年 6月 公益財団法人日本宇宙少年団理事長就任 (現在に至る)	●	●	●	●	●
	取締役 魚住 弘人 (うおずみ ひると) 社外取締役 独立役員	1975年 4月 株式会社日立製作所入社 2003年 4月 同社電力・電機グループ原子力事業部原子力生産 本部長 2004年 4月 同社電力グループ日立事業所副事業所長 兼 原子 力事業部副事業部長 2005年 4月 日立プラント建設株式会社空調システム事業本部 副事業本部長 2007年 7月 日立GEニュークリア・エナジー株式会社業務役 員副社長就任	2011年 4月 同社代表取締役社長就任 2013年 4月 株式会社日立製作所執行役員常務就任 2015年 4月 日立GEニュークリア・エナジー株式会社取締役 会長就任 2017年 4月 株式会社日立製作所原子力ビジネスユニット技監 2020年 4月 原子力損害賠償・廃炉等支援機構技監 2021年 6月 原子力エネルギー協議会理事長就任 (現在に至る) 2022年 6月 当社取締役就任 (現在に至る)	●	●	●	●	●

役員一覧 (2024年6月27日現在)

			企業 経営	研究 開発	国際性	ESG・ サステナ ビリティ	人事・ 労務・ 人材開発	法務/ リスクマ ネジメント	財務・ 会計
 <p>取締役 武田 洋子 (たけだ ようこ) 社外取締役 独立役員</p>	1994年 4月 日本銀行入行 2009年 4月 株式会社三菱総合研究所入社 2012年 4月 同社政策・経済研究センター主席研究員、チーフエコノミスト 2015年 10月 同社政策・経済研究センター副センター長、チーフエコノミスト 2017年 10月 同社政策・経済研究センター長、チーフエコノミスト 2020年 10月 同社シンクタンク部門副部門長 兼 政策・経済センター長、チーフエコノミスト	2021年 12月 同社研究理事就任 (現在に至る) 2022年 10月 同社シンクタンク部門副部門長 兼 シンクタンク部門統括室長 兼 政策・経済センター長、チーフエコノミスト 2023年 6月 株式会社リコー社外取締役就任 (現在に至る) 当社取締役就任 (現在に至る) 2023年 10月 株式会社三菱総合研究所執行役員就任(現在に至る) 同社シンクタンク部門長 (現在に至る)				●	●	●	●
 <p>取締役 (常勤監査等委員) 岡田 俊哉 (おかだ としや)</p>	1984年 4月 当社入社 1999年 8月 当社法務部長 2012年 6月 当社常務取締役就任 2014年 5月 当社専務取締役就任 2016年 6月 当社取締役専務執行役員就任 2019年 6月 当社常務執行役員就任 2020年 6月 当社執行役員就任 2023年 6月 当社取締役 (常勤監査等委員) 就任 (現在に至る)					●		●	
 <p>取締役 (監査等委員) 横井 秀俊 (よこい ひでとし)</p> <p>社外取締役 独立役員</p>	1983年 4月 東京大学生産技術研究所講師 1985年 1月 同研究所助教授 1997年 7月 同研究所教授 1998年 7月 東京大学国際・産学共同研究センター教授 2005年 4月 同センター長 2008年 4月 東京大学生産技術研究所教授 2015年 5月 科学技術振興機構研究成果最適展開支援プログラム第2分野プログラムオフィサー	2019年 3月 東京大学生産技術研究所退職 2019年 6月 東京大学名誉教授 (現在に至る) 当社監査役就任 2021年 6月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現在に至る)			●	●	●		
 <p>取締役 (監査等委員) 富田 美栄子 (とみた みえこ)</p> <p>社外取締役 独立役員</p>	1980年 4月 弁護士登録 (現在に至る) 西・井関法律事務所 (現西総合法律事務所) 入所 1995年 4月 社団法人神奈川学習障害研究協会監事 2001年 4月 東京地方裁判所民事調停委員 (現在に至る) 2004年 4月 昭和女子大学講師 2007年 10月 司法試験委員・民事訴訟法 2012年 6月 森永乳業株式会社社外監査役就任 2017年 4月 西総合法律事務所代表 (現在に至る)	2019年 6月 株式会社日清製粉グループ本社社外取締役 (監査等委員) 就任 (現在に至る) 2020年 6月 当社監査役就任 2021年 6月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現在に至る) 鉄建建設株式会社社外取締役就任 (現在に至る)				●	●	●	
 <p>取締役 (監査等委員) 五十島 滋夫 (いがしま しげお)</p> <p>社外取締役 独立役員</p>	1990年 4月 中央新光監査法人入所 1995年 8月 公認会計士登録 (現在に至る) 1997年 1月 株式会社矢野製作所入社 2004年 8月 五十島公認会計士事務所代表 (現在に至る) 2004年 11月 税理士登録 (現在に至る) 五十島滋夫税理士事務所代表 (現在に至る) 2016年 6月 株式会社アクセル社外取締役 (監査等委員) 就任 (現在に至る)	2017年 12月 太洋物産株式会社社外取締役就任 2023年 6月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現在に至る)				●			●

社外取締役鼎談

社外取締役の実効性を発揮し、さらなる企業価値向上へ貢献していくために

従来までの工場の枠を越えた自動化の展開、協働ロボットの拡充、在庫調整の進展など、新たな成長軌道への再突入を図りつつあるファナックグループ。今回そのような中、経営の監督状況や、社外取締役としてどのような評価や助言、活動を通じて具体的な企業価値向上に貢献していくか、などについて意見を交わしていただきました。



社外取締役
(指名・報酬委員)
武田 洋子

社外取締役
(指名・報酬委員 監査等委員)
富田 美栄子

社外取締役
(監査等委員)
五十島 滋夫

それぞれの専門領域から捉えた今日のファナックに対する見解

富田——私は弁護士を専門職としています。2020年の監査役就任後、翌2021年には取締役（監査等委員）を拝命し、今日に至っています。私が当社に関わるようになった当初は、内部統制システムの構築が途上にあるところで、ちょうどタイミングよく法律家の立場から様々な規程制定に関わりました。それは速いテンポで進み、今日では、内部通報制度についても、経営層がターゲットになった場合は非常時ルートとして社外取締役である監査等委員が取り扱う仕組みとするなど、相応の内部統制システムがほぼ構築されたものと捉えています。

武田——私は2023年に当社取締役就任しました。以来、専門である様々な経済あるいは政府政策といった視点から、取締役としての役割に務めています。現在、世界的には国際情勢の不安

定化、脱炭素・安定供給・競争力の両立追求、生成AIによる生産性革命という3つの潮流変化が起きています。国内では、人手不足やインフレがますます懸念される状況となってきました。これらは一見すると、総じて厳しい環境のように思えるかもしれませんが、工場の自動化を強みとしながら内外情勢の変化にうまく向き合っていくことができれば、当社の成長の機会は大いにあります。私は考えます。

五十島——私の専門職は公認会計士です。武田取締役と同じく2023年に取締役（監査等委員）を拝命したのですが、ちょうどその頃は世界的な半導体不足や在庫調整局面を迎えたことなどにより、直前の好業績から経営成績や工場稼働率が低下傾向に入るところでした。しかし、それ以降も引き続き優秀な経営成績をあげ続けています。今後、在庫調整の解消も一段と進み、成長軌道

社外取締役鼎談



● 社外取締役（指名・報酬委員 監査等委員） 富田 美栄子

へ再突入するであろうと見ています。また、私の専門領域の視点からは、現預金のこれからの用途を注視しています。今後は、技術革新など新しいことにチャレンジするためのヒト・モノへの投資が求められると思いますが、この点については、さらなる議論が必要になるであろうと考えています。

取締役会の運営状況などを含めた コーポレートガバナンス全般に対する評価

富田——社外取締役の段階的な増員、監査役設置会社から監査等委員会設置会社への速やかな移行、内部監査部を社長直属とすることによる監査等委員会と内部監査部との連携強化など、コーポレートガバナンスの強化が計画的に図られていると評価しています。また、現在の取締役会においては、海外子会社の社長や研究開発本部長、製造本部長などが毎回交代して業務執行の報

告をしてくださる運営となっており、われわれ社外取締役からも会社全体の様子が非常に分かりやすい環境となっています。そのような中、多様性に富んだ社外取締役からは色々な観点から質疑が出され、私自身とても刺激を受けています。

武田——富田取締役がおっしゃったように、自由闊達な雰囲気の中、高いレベルで当社の取締役会は運営されているように感じています。それに加えて印象的なのは、本社での新商品発表展示会や社外の展示会出展時に参加機会を頂く中、2023年に壬生工場（栃木県）を見学し、現場の状況を見ながらかつ現地で取締役会を開催したことです。展示会視察の際はいつも担当のスタッフの方々から、改善点や競争力などについて前向きかつ熱心な説明を受けることができおり、技術革新への絶え間ない努力、そこから次々に商品を生み出す力、それ故にグローバル市場での競争力があることについての確信を得ている次第です。

五十島——武田取締役のお話に加えて、監査等委員会の一員としては年間スケジュールに沿って国内製造拠点を巡回しています。そういった中で最近では、IoTと連携した商品や協働ロボットの展開などが非常に目を引き、新しい操作法や使い方の提案によるマーケット開拓が期待されます。

取締役会での議論をさらに充実させるべく 「社外取締役意見交換会」や「会長・社長と社外取締役の意見交換会」を 定期開催

富田——社外取締役のみでの議論の場として、「社外取締役意見交換会」を四半期ごとに開催しています。これまでの開催を通じて一番議論が白熱したのは、人事制度の問題についてでした。現在の当社は縦割り感が強く、部門を越えた人的交流がほぼ無いに等しい状況です。こうした組織構造の下、果たして希望の持てるキャリアプランを描けるのか、若い人が働きやすい職場になっているのか、といった点について随分と議論しました。そして、ある程度「社外取締役意見交換会」の中で内容を揉んだ後、「会長・社長と社外取締役の意見交換会」の場で率直に提言申し上げた経緯があります。

武田——「社外取締役意見交換会」の中で興味深かったのは、皆さん共通して人材面に問題意識を持っていることでした。このように、各取締役が様々な検討課題の根底としているところを、取締役会とは別の場でより深く議論できるという意味において、「社外取締役意見交換会」は非常に

社外取締役鼎談

良く機能していると感じています。

富田——基本的に当社は技術者集団で、人事・事務系の人材がやや足りなかったり弱かったりするのが実状でした。そうした中で最近、人事のプロフェッショナルを外部から採用され、その方を含めた「会長・社長と社外取締役の意見交換会」も行われるようになりました。D&Iプロジェクトのさらなる躍動、従業員エンゲージメントを中心とした非財務指標枠の役員報酬への組み込みなどを含め、人的資本の強化や働き方改革へ向けたこれからの取り組みに期待したいと思います。

五十島——専門性は違えども多様なバックボーンを持つ皆さんが集まる中、課題の認識については本当に共通性がある意見が合うことが多いです。そして、取締役会とはまた違った雰囲気の中で活発な意見交換が行われ、それをきちっと経営側に伝える「会長・社長と社外取締役の意見交換会」があり、非常に理にかなった仕組みになっていると思います。

持続的成長に向けて認識する課題やテーマ

武田——当社はグローバルな競争力、高い技術力、それらを支える優秀な現場スタッフを擁しています。これが私のこの1年半を通じた実感でもあります。しかし他方、この先10年～20年を見据えた時、既存分野を追求していくような現在の延長線上では、一定の限界があると見ています。このような観点の下、これから当社がより高いレベルで持続的成長を実現していくためには、中長期の方向性の明確化、それに基づく新分野での研究開発やイノベーションの向上、その実践を可能にする人材育成や企業風土改革、という3点が重要な課題になってくるであろうと捉えています。世界の潮流は冒頭に申し上げた通り、変化してきています。日本におけるフィジカルAIのポテンシャルも世界から大変注目されてきています。こうした中、工場の自動化に関する知見や技術を絶対的強みとしながら、自動化のフィールドを最終的にどの程度まで広げることを目指すのかといった議論は必要です。また、そのような方向性を経営側が示すことにより、今の若い人を中心に、社内で新分野の開拓やイノベーションに対するアントレプレナーシップの風土が湧き上がることが大切で、それを支える人材育成や多様性確保が必然的に重要かつ必須になる、と考えます。

富田——武田取締役がおっしゃったロジックに全く同意見です。基本的にその内容に尽きるのではないかと思います。その上で私の方からは、今後の重要な経営テーマとして、働き方改革につ



● 社外取締役（監査等委員） 五十島 滋夫

て述べておきたいと思います。率直に言って、現在の当社は女性管理職が非常に少ないと感じます。事業の性質上、男性中心の技術者集団であることは致し方ないのですが、昨今は事務系がしっかりマネジメントできないと、安心してモノづくりができない時代になっています。当社では、私がお声がけて始まった女子会から女性社外取締役と女性社員の交流会の開催となり、その成果は、単に女性に限らず全社員の働き方改革を目指したD&Iプロジェクトへつながってきました。将来的にはプロパーの女性取締役誕生という点も視野に入れながら、女性活躍推進、性別に関係なく優秀な若い方々にとって働きやすい職場環境の構築、それらを支える人事制度の改革といったことを、これまで以上に強く意識していただきたいと考えています。

五十島——御二方からお話があったように、人事・人材面が今後における重要な経営テーマの1つになるかと捉えています。それらに関連するところとして、付け加えて、私からは採用面について述べておきたいと思います。当社は富士山の麓、広さ54万坪にわたる「ファナックの森」の中

社外取締役鼎談



● 社外取締役（指名・報酬委員） 武田 洋子

に本社を構えています。「ファナックの森」の中には社員寮・社宅、様々な運動施設、保育園、医療設備まで備わり、社員待遇・福利厚生制度も非常に充実した内容となっています。しかしながら、都心からのアクセス面がネックとなり、採用面でやや苦戦気味な状況にあります。このように他社を凌駕するような素晴らしい待遇・環境をせっかく整えている訳ですから、広報および人事部門には、これまで以上に積極的なPR活動に努めてもらうよう提言したいと思います。

これからのファナックに対する期待や それぞれ今後果たしていきたい役割など

富田——これまで私は弁護士として、様々な組織体において人事関係の仕事に数多く携わってきました。そうした中で培ってきた知見やキャリアを活かしながら、先にご紹介したD&Iプロジェクト

を積極的にサポートしていきたいと考えています。また、今後の当社に対しては、経済的成長は無論のこと、サステナビリティへの継続的ないしはさらなる取り組みを期待したいと思います。正直なところ、当社における具体的KPIを伴った気候変動などへの取り組みは、他社と比べて少し遅いスタートとなったのですが、そこから一気に取り組みを加速し、2023年よりMSCI ESG格付評価でAAAを獲得しています。並大抵の努力で最高レーティングを獲得できるものではなく、今日の取り組みを高く評価するとともに、世界を舞台に事業展開する企業グループとして、グローバルなサステナビリティへの取り組みを期待しています。

五十島——当社取締役に就任した頃、当社に対しては、あまりにも企業規模と過去の成功体験が大きすぎて、なかなか変革といったことについては難しいのではないかという印象を持っていました。しかし、そこからの1年半、取締役会を中心に様々な課題について経営側との対話は円滑に進み、諸課題解決に向けた変革が計画的に粛々と進みつつあります。そうした中で今後とも、自身の専門性や経験を活かし、色々な提言や助言に努めていきたいと考えています。また、稲葉会長・山口社長をはじめとする経営側には常に真摯に対応していただいております、われわれ社外取締役の多様な意見や指摘事項を傾聴してもらいながら、当社はさらに成長し続けていくのではないかと考えています。ファナックの社外取締役の一人として、成長への貢献に努めていく所存です。

武田——これからの当社に対しては、次に挙げる3つの価値向上に期待するとともに、社外取締役としてそれら価値の向上に貢献していきたいと考えています。1点目の価値は「財務価値」です。これから先も持続的に発展し続けられるよう、既存分野における技術革新と並行して、新たな分野でのイノベーションあるいは自動化のフィールド拡大にトライし、現在の収益力と将来の成長余力を高め、具体的な企業価値の向上に努めていきたいと考えています。2点目の価値は「人材を中心とした非財務価値」です。AIと融合した新しいモノづくりを実践していく上で、多様性の確保は不可欠であり、D&Iの加速をより促していきたいと考えます。最後3点目は富田取締役が挙げられたような「社会価値」です。当社では2024年2月、国際的な非営利団体であるCDPIにより、気候変動分野の透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップが認められ、Aリスト企業に初めて選定されました。このような結果を生み出し続けられるよう、適切に監督・助言をしていきたいと考えます。これら3つの価値を通じて 当社がマルチステークホルダの皆様の期待にさらに応える企業となるよう、私自身尽力していく所存です。

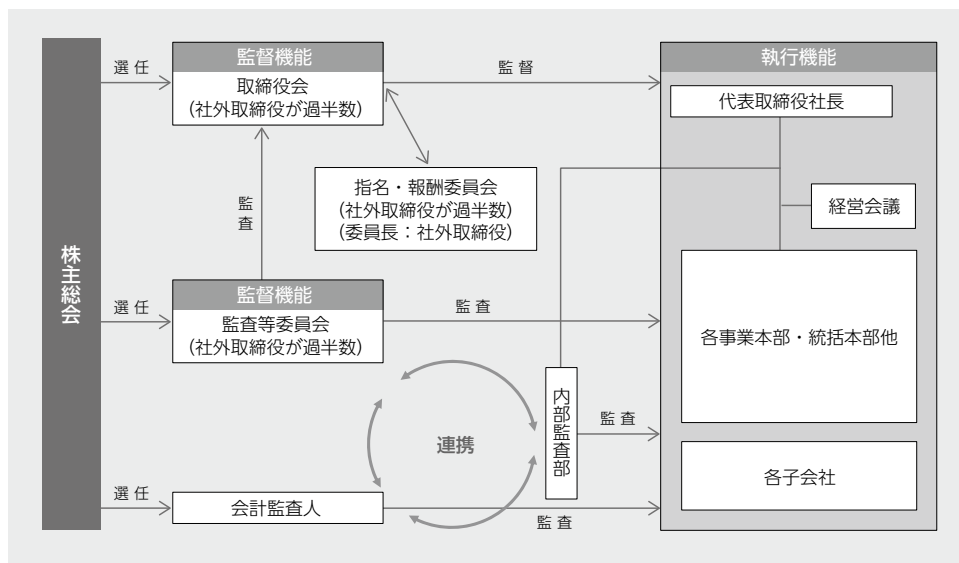
コーポレートガバナンスの充実

基本方針

ファナックでは、従来から「厳密と透明」の基本理念のもと、コーポレートガバナンスの充実に着実に図ってきました。2021年には、監督機能と執行機能の分離を進める中で、取締役会の監督機能を一層強化し、経営上の意思決定をより迅速化するため、監査等委員である取締役により構成される「監査等委員会」を備え、取締役会から取締役への業務執行の決定権限委譲の拡大が可能な監査等委員会設置会社に移りました。その後は監査等委員会設置会社として、さらに関係規則の整備等を進めるなど、取締役会の監督機能の一層の強化と経営上の意思決定の迅速化に努めています。

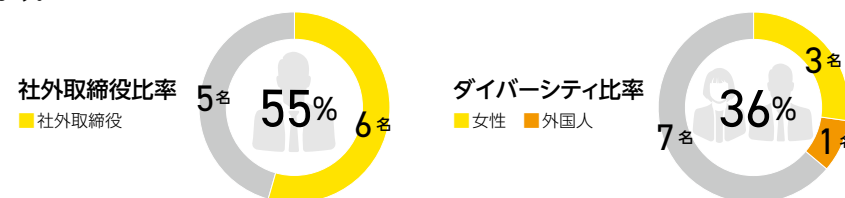
また、独立社外取締役が過半数を占め、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会を設置し、取締役の任命、評価における客観性、透明性を高めることで、監督機能の厳密性、透明性を担保しています。

コーポレートガバナンス体制図



推進体制・取り組み

- 監査等委員会設置会社である当社では、取締役会（監督機能）と経営側（執行機能）の分離を図り、それぞれの独立性を保つようにしています。
- 取締役会における社外取締役比率および取締役会のダイバーシティ比率は以下のようになっています。



- 監査等委員会（4名）のうち3名は社外監査等委員であり、そのうち1名が女性です。
- 引き続き、取締役会と経営側それぞれの独立性が保たれているか、ダイバーシティの効果が表れているか、取締役会と監査等委員会における議論が活発か等の観点から、内容を定期的に検証し、必要により改善を行います。

社外役員の独立性基準

ファナックは、独立社外役員については、利害関係が特になく取締役会等において遠慮なく忌憚のない発言等を期待できる方を候補者としています。また、このような実質的な独立性を確保するため、少なくとも以下の各号を満たすことを要件とします。

1. 当社または出身企業の連結売上高に占める相手方企業に対する売上額が2%未満であること。
2. 出身企業からの借入がないこと。（銀行出身者の場合）
3. 当社との間において顧問契約などの重要な取引関係がないこと。（弁護士等の場合）
4. 当社の会計監査人である監査法人の出身者でないこと。
5. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在しないこと。
6. 上記1.から5.の要件を満たさない者の配偶者または二親等内の親族でないこと。

- 取締役会出席率75%以上を見込める人物を候補者とします。
- 代表取締役社長を含む取締役の候補者の指名および解任は、独立社外取締役が過半数を占めかつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会に諮問した後、取締役会が決定しています。

コーポレートガバナンスの充実

指名・報酬委員会

取締役の選解任および報酬等について、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置し、当該委員会の審議を経ることで、手続きの客観性・透明性等を確保しています。

〈構成員〉

社外取締役 山崎直子 (委員長)

社外取締役 魚住弘人

社外取締役 武田洋子

社外取締役 (監査等委員) 富田美栄子

取締役会長 稲葉善治

代表取締役社長 兼 CEO 山口賢治

取締役会/監査等委員会/指名・報酬委員会の開催頻度

- 取締役会は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。(2023年度は計12回開催)
- 個別の取締役の取締役会等への出席状況は、以下の通りです (2023年度)。

	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会
稲葉善治	12回/12回	—	4回/4回
山口賢治	12回/12回	—	4回/4回
流石柳二 ^(注2)	10回/10回	—	—
マイケル ジェイ チコ	12回/12回	—	—
佃和夫 ^(注1)	2回/2回	—	1回/1回
山崎直子	12回/12回	—	4回/4回
魚住弘人	12回/12回	—	4回/4回
武田洋子 ^(注2)	10回/10回	—	3回/3回
小針克夫 ^(注1)	2回/2回	2回/2回	—
三村勝也 ^(注1)	2回/2回	2回/2回	—
岡田俊哉 ^(注2)	10回/10回	11回/11回	—
今井康夫 ^(注1)	2回/2回	2回/2回	—
横井秀俊	12回/12回	13回/13回	—
富田美栄子	12回/12回	13回/13回	3回/4回
五十島滋夫 ^(注2)	10回/10回	11回/11回	—

(注) 1. 佃和夫、小針克夫、三村勝也および今井康夫の4氏は2023年6月29日の第54回定時株主総会において取締役を退任したため、出席回数および開催回数が他の取締役と異なります。

2. 流石柳二、武田洋子、岡田俊哉および五十島滋夫の4氏は2023年6月29日の第54回定時株主総会において新たに取締役に選任されたため、出席回数および開催回数が他の取締役と異なります。

取締役の報酬方針

1. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下この段落で同じ)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針という)を定めており、その概要は、次の通りです。(2021年6月24日開催の当社取締役会にて決議)

- 固定報酬は、各取締役の役位に応じて決定される。
- 業績連動報酬は、株主還元と同様に親会社株主に帰属する当期純利益に連動させることを基本とし、業績連動報酬額の20%分を非財務指標枠として、評価基準に基づき支給する。評価基準として、「従業員エンゲージメント」「ESG評価スコア」「GHG排出削減量」の3指標を適用する。
- 株式報酬は、取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案し、譲渡制限付株式に関する報酬を支給する。
- 取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成されており、これらの支給割合は、役位・職責、業績等を総合的に勘案して設定する。
- 社外取締役の報酬は、固定報酬のみとする。

また、決定方針の決定は、取締役会の決議によります。

監査等委員である取締役の報酬につきましては、監査等委員である取締役の協議により個別の監査等委員である取締役への報酬額が決められています。

2. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の総額につきましては、2021年6月24日開催の第52回定時株主総会にて、以下の(イ)固定報酬枠および(ロ)業績連動報酬枠の合計額を上限とすることでご承認いただいております。また、(イ)および(ロ)とは別枠として、社外取締役を除き、(ハ)株式報酬を支給することをご承認いただいております。

- (イ) 固定報酬：年額8億円以内 (うち社外取締役分は年額1億円以内)
- (ロ) 業績連動報酬：選任または重任された株主総会の前事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の0.7%以内 (ただし固定報酬の3年分を超えないものとする)
- (ハ) 株式報酬：譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は年額3億5千万円以内、これにより割り当てられる譲渡制限株式の各事業年度における総数は28,000株以内

コーポレートガバナンスの充実

ただし、2021年6月24日開催の第52回定時株主総会のご承認の日以降、当社普通株式の分割（当社普通株式の株式無償割り当てを含む）または株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は6名で、社外取締役を除くと3名です。

監査等委員である取締役の報酬等の総額につきましては、2021年6月24日開催の第52回定時株主総会にて、年額2億円を上限とすることをご承認いただいております。

当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は5名です。

3. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容の決定に関する事項

報酬水準の検討に際しては、ベンチマーク企業を選定し、外部第三者専門機関の調査結果も踏まえた報酬水準を参考にしております。報酬額の決定については、独立社外取締役が過半数を占めかつ社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会にて諮問を行った後、取締役会が取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。当該手続きを経て取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役会の実効性

1. 評価方針

ファナックは、無くてはならない価値を世界中に提供し続け、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスを重視し、基本理念である「厳密」と「透明」を徹底し、監督機能の一層の強化や業務執行の決定の迅速化・経営の効率化を進めることの一環として、毎年、取締役会の実効性を評価しています。

2. 評価プロセス

2023年度の評価は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たす上で重要と考えられる事項（取締役会の構成と運営、戦略にかかる審議等）について各取締役が認識している課題を把握するとともに、取締役会が株主を含むステークホルダーから期待される役割を実効的に果たしているかを客観的に確認する目的で、外部コンサルタントの知見を踏まえ実施しました。

また、2022年度の実効性評価において認識した課題への取り組み状況について確認を行いました。評価は全ての取締役を対象にアンケートを行い、外部コンサルタントの集計した分析結果に基づいて取締役会において報告・審議を行いました。

3. 評価結果の概要

当社取締役会は、外部コンサルタントの分析結果を踏まえ、取締役会の実効性について以下の通り分析・評価を行いました。

- (1) 当社取締役会は、現状の当社の事業環境を踏まえ、「執行の監督」と「執行上の重要なテーマやステークホルダーの視点から重要なテーマなどに対する率直な指摘、提言や多角的な審議」が特に期待されている中、この役割を果たすに望ましい多様なメンバーで構成されていることや、活発な議論ができていていることなどが高く評価され、実効的に機能していることを確認しました。
- (2) 前年度の実効性評価においては、以下の2点を課題として認識していました。
 - ① 外部環境の著しい変化に対応するための組織体制の強化に向けた執行側の取り組みの監督および執行側への提言
 - ② ファナックの持続的な成長を実現するための挑戦を尊ぶ企業文化・風土の醸成に向けた執行側の取り組みの監督および執行側への提言当社取締役会は、これらの課題について、強化策が始まったこと自体をポジティブに評価しつつも、さらなる取り組みが必要であると認識しました。
- (3) また、2023年度の評価を通じ、(i) 将来を見据えた事業戦略について幅広く議論することや、(ii) 持続的な成長に向けた人的資本の強化について議論する機会を増やすことの必要性を認識しました。
当社取締役会は、今後、上記(2)(3)の事項に対して建設的に取り組み、持続的な成長に貢献していきます。

コーポレートガバナンスの充実

株主との対話

当社は、株主との建設的な対話の窓口として、広報・SR(Shareholder Relations)部を設置し、以下の対応を行っています。

1. 広報・SR (Shareholder Relations) 部の概要

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、本業を重視しつつ、株主の皆様との対話を推し進めるべきと考えています。広く国内外の株主の皆様との建設的な対話を促進するための所管部署として広報・SR部を設置しています。

2. 株主との建設的な対話を促進するための方策

株主の皆様との建設的な対話を促進するための方策として、広報・SR部が行っている取り組みは以下の通りです。

(1) 株主の皆様との対話

株主との対話は、インサイダー情報となる恐れのある情報および当社の事業活動の支障となり得る情報以外について積極的に行っています。

(2) 対話で頂いたご意見等について

対話において株主の皆様より頂いたご意見等については、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため活用するよう努めることとしています。

株主総会活性化と議決権行使円滑化のための取り組み

1. 株主総会招集通知の早期発送

定時株主総会開催日の約3週間前に招集通知・参考資料などを発送しています。

株主総会招集通知・参考書類については、定時株主総会開催日の約4週間前に当社ウェブサイトにて英語版とともに開示しています。

2. 電磁的方法による議決権の行使

インターネットによる議決権行使を実施しています。

3. 議決権行使プラットフォームへの参加

(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームを利用しています。

4. 招集通知の英文での提供

定時株主総会の招集通知等の英訳を作成し、定時株主総会開催日の約4週間前に当社ウェブサイトにて開示しています。

株主還元方針

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、以下の基本方針に基づき行います。

1. 配当について

連結配当性向60%を基本方針として実施します。

2. 自己株式取得について

成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、自己株式取得を機動的に行います。

3. 自己株式の消却について

自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として毎期消却します。

コーポレートガバナンスの充実

自己株式取得

2024年4月30日をもって、2023年10月31日付の取締役会決議による自己株式の取得期間が終了しました。

2023年10月31日開催の取締役会において決議した自己株式取得の内容と取得実績

	決議内容	実績	消化率
取得し得る株式の総数	625万株（上限）	1,069,900株	17.1%
株式の取得価額の総額	250億円（上限）	4,193,898,700円	16.8%
取得期間	2023年11月1日～ 2024年4月30日	2023年11月1日～ 2024年4月30日	—

また、2024年4月24日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため。

2. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

3. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,250万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.32%）
(3) 株式の取得価額の総額	500億円（上限）
(4) 取得期間	2024年5月1日～2025年4月30日

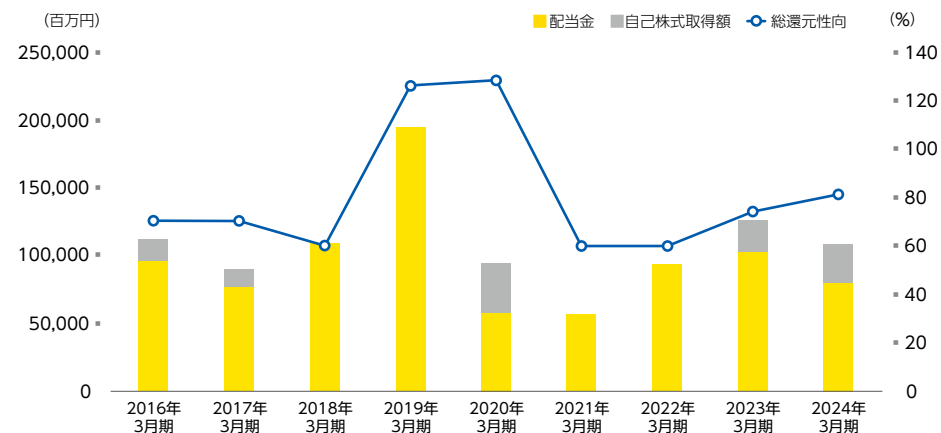
（ご参考）2024年3月31日時点の自己株式の保有状況

- 発行済株式総数（自己株式を除く）：945,647,941株
- 自己株式数：57,426,048株

自己株式の消却

消却日	消却株式数	消却前発行済株式総数に対する割合
2023年5月31日	7,655,104株	約0.76%

株主還元の実施状況



連結財務諸表

連結損益計算書 (単位: 百万円)

3月31日に終了した会計年度	2023年	2024年
売上高	¥ 851,956	¥ 795,274
売上原価	526,549	519,430
売上総利益	325,407	275,844
販売費及び一般管理費	134,048	133,925
営業利益	191,359	141,919
営業外収益		
受取利息	3,840	4,549
受取配当金	1,921	2,273
持分法による投資利益	32,371	27,540
雑収入	5,093	8,901
営業外収益合計	43,225	43,263
営業外費用		
固定資産撤去費用	1,287	931
固定資産除売却損	1,182	564
正味貨幣持高に係る損失	—	943
雑支出	788	989
営業外費用合計	3,257	3,427
経常利益	231,327	181,755
特別損失		
減損損失	1,224	—
特別損失合計	1,224	—
税金等調整前当期純利益	230,103	181,755
法人税、住民税及び事業税	66,853	48,413
過年度法人税等	—	3,212
法人税等調整額	(10,664)	(5,357)
法人税等合計	56,189	46,268
当期純利益	173,914	135,487
非支配株主に帰属する当期純利益	3,327	2,328
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 170,587	¥ 133,159

連結包括利益計算書 (単位: 百万円)

3月31日に終了した会計年度	2023年	2024年
当期純利益	¥ 173,914	¥ 135,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(1,486)	8,022
為替換算調整勘定	26,277	55,528
退職給付に係る調整額	(827)	11,242
持分法適用会社に対する持分相当額	5,762	5,430
その他の包括利益合計	29,726	80,222
包括利益	¥ 203,640	¥ 215,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,124	212,240
非支配株主に係る包括利益	3,516	3,469

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

3月31日現在	2023年	2024年
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 512,528	¥ 522,979
受取手形	24,824	18,990
売掛金	137,961	136,931
有価証券	16,700	16,100
商品及び製品	157,888	147,545
仕掛品	92,098	91,929
原材料及び貯蔵品	100,591	123,072
その他	20,549	20,206
貸倒引当金	(1,399)	(1,487)
流動資産合計	1,061,740	1,076,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	325,102	326,373
機械装置及び運搬具(純額)	55,089	49,653
土地	158,055	163,593
建設仮勘定	33,102	49,285
その他(純額)	17,348	18,851
有形固定資産合計	588,696	607,755
無形固定資産	10,855	9,823
投資その他の資産		
投資有価証券	159,500	184,434
繰延税金資産	46,461	44,825
退職給付に係る資産	5,444	1,785
その他	1,302	1,254
貸倒引当金	(462)	(104)
投資その他の資産合計	212,245	232,194
固定資産合計	811,796	849,772
資産合計	¥ 1,873,536	¥ 1,926,037

3月31日現在	2023年	2024年
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 56,935	¥ 42,938
未払法人税等	25,736	5,490
アフターサービス引当金	11,222	10,021
その他	90,062	98,441
流動負債合計	183,955	156,890
固定負債		
退職給付に係る負債	55,201	42,437
その他	6,825	7,510
固定負債合計	62,026	49,947
負債合計	245,981	206,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	95,995
利益剰余金	1,515,662	1,540,398
自己株式	(130,206)	(143,573)
株主資本合計	1,550,735	1,561,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,718	21,740
為替換算調整勘定	67,937	127,754
退職給付に係る調整累計額	(17,014)	(5,772)
その他の包括利益累計額合計	64,641	143,722
非支配株主持分	12,179	13,644
純資産合計	1,627,555	1,719,200
負債純資産合計	¥ 1,873,536	¥ 1,926,037

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,014	96,082	1,441,559	(105,950)	1,500,705	15,204	36,087	(16,187)	35,104	14,070	1,549,879
会計方針の変更による累積的影響額					-						-
インフレ会計適用による累積的影響額					-						-
会計方針の変更及びインフレ会計適用による 累積的影響額を反映した当期首残高	69,014	96,082	1,441,559	(105,950)	1,500,705	15,204	36,087	(16,187)	35,104	14,070	1,549,879
当期変動額											
剰余金の配当			(96,484)		(96,484)						(96,484)
親会社株主に帰属する当期純利益			170,587		170,587						170,587
自己株式の取得				(24,439)	(24,439)						(24,439)
自己株式の処分		183		183	366						366
自己株式の消却					-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	(1,486)	31,850	(827)	29,537	(1,891)	27,646
当期変動額合計	-	183	74,103	(24,256)	50,030	(1,486)	31,850	(827)	29,537	(1,891)	77,676
当期末残高	69,014	96,265	1,515,662	(130,206)	1,550,735	13,718	67,937	(17,014)	64,641	12,179	1,627,555

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,014	96,265	1,515,662	(130,206)	1,550,735	13,718	67,937	(17,014)	64,641	12,179	1,627,555
会計方針の変更による累積的影響額			(2,945)		(2,945)						(2,945)
インフレ会計適用による累積的影響額			(887)		(887)						(887)
会計方針の変更及びインフレ会計適用による 累積的影響額を反映した当期首残高	69,014	96,265	1,511,830	(130,206)	1,546,903	13,718	67,937	(17,014)	64,641	12,179	1,623,723
当期変動額											
剰余金の配当			(90,128)		(90,128)						(90,128)
親会社株主に帰属する当期純利益			133,159		133,159						133,159
自己株式の取得				(28,391)	(28,391)						(28,391)
自己株式の処分		151		140	291						291
自己株式の消却		(421)	(14,463)	14,884	-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,022	59,817	11,242	79,081	1,465	80,546
当期変動額合計	-	(270)	28,568	(13,367)	14,931	8,022	59,817	11,242	79,081	1,465	95,477
当期末残高	69,014	95,995	1,540,398	(143,573)	1,561,834	21,740	127,754	(5,772)	143,722	13,644	1,719,200

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

3月31日に終了した会計年度	2023年	2024年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 230,103	¥ 181,755
減価償却費	49,189	49,001
減損損失	1,224	—
貸倒引当金の増減額	355	(410)
退職給付に係る負債の増減額	3,053	(13,496)
退職給付に係る資産の増減額	3,105	4,175
受取利息及び受取配当金	(5,761)	(6,822)
持分法による投資損益	(32,371)	(27,540)
売上債権の増減額	(3,375)	24,798
棚卸資産の増減額	(91,119)	12,556
仕入債務の増減額	4,632	(18,812)
その他	1,027	10,761
小計	160,062	215,966
利息及び配当金の受取額	17,546	25,227
法人税等の支払額	(78,480)	(71,503)
その他	377	2,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 99,505	¥ 171,764

3月31日に終了した会計年度	2023年	2024年
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥ (70,000)	¥ (9,290)
定期預金の払戻による収入	44,483	50,000
有形固定資産の取得による支出	(47,066)	(53,884)
その他	(5,415)	(389)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(77,998)	(13,563)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	(24,436)	(28,391)
配当金の支払額	(96,485)	(90,096)
その他	(7,003)	(4,027)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(127,924)	(122,514)
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,715	14,241
現金及び現金同等物の増減額	(97,702)	49,928
現金及び現金同等物の期首残高	574,655	476,953
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 476,953	¥ 526,881

会社情報

会社概要

社 名 ファナック株式会社

設 立 1972年

主要拠点

本 社	山梨県南都留郡忍野村
研 究 開 発	山梨県南都留郡忍野村および山中湖村
支社および支店	日野支社(日野市)、名古屋支社(小牧市)、大阪支店(大阪市)、北海道支店(江別市)、東北支店(仙台市)、筑波支店(つくば市)、前橋支店(前橋市)、越後支店(見附市)、白山支店(白山市)、中国支店(岡山市)、広島支店(広島市)、九州支店(熊本県菊池郡菊陽町)
工 場	本社工場(山梨県南都留郡忍野村および山中湖村)、壬生工場(栃木県下都賀郡壬生町)、筑波工場(筑西市)、隼人工場(霧島市)
研 修	ファナックアカデミ(山梨県南都留郡忍野村)

社 員 数 単体 4,689名
連結 9,970名

重要な子会社 ファナック アメリカ コーポレーション、ファナック ヨーロッパ コーポレーション、コリア ファナック コーポレーション、台湾ファナック股份有限公司、ファナック インディア プライベート リミテッド、上海ファナック ロボマシン有限公司、ファナック パートロニクス株式会社、ファナック サーボ株式会社

重要な関連会社 北京ファナック機電有限公司、上海ファナック ロボティクス有限公司

株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 2,000,000,000株

発行済株式総数 1,003,073,989株

株 主 数 93,169名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	221,786	23.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	95,725	10.1
シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ デイポジタリー バンク フォー デイポジタリー シェアホルダーズ	26,249	2.8
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	24,983	2.6
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	19,316	2.0
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	15,954	1.7
エスエスビーティーシー クライアント オムニバス アカウント	13,729	1.5
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	13,247	1.4
エイチエスビーシー ホンコン トレジャーリー サービスィズ アカウント アジアン エキュイティーズ デリバティブス	12,284	1.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	11,154	1.2

※持株比率は、発行済株式総数から自己株式(57,426千株)を控除して算出

会社情報

国内サービス拠点

本社

〒401-0597 山梨県南都留郡忍野村忍草3580
Tel. (0555) 84-5555/Fax. 5512 (代)

日野支社

〒191-8509 東京都日野市旭が丘3-5-1
Tel. (042) 584-1111/Fax.589-8899 (代)

名古屋支社

〒485-0077 愛知県小牧市西之島1918-1
Tel. (0568) 73-7810/Fax.3799 (代)

名古屋サービスセンター

〒485-0802 愛知県小牧市大草5409-2
Tel. (0120) 240-716/Fax.833 (FA)
Tel. (0120) 240-613/Fax.673 (ロボット、ロボマシ)

大阪支店

〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-3-41
Tel. (06) 6614-2110/Fax.2121 (代)

北海道支店

〒069-0832 北海道江別市西野幌114-6
Tel. (011) 385-5080/Fax.5084 (代)

東北支店

〒981-0826 宮城県仙台市泉区明通4-5-1
Tel. (022) 378-7756/Fax.7759 (代)

筑波支店

〒305-0856 茨城県つくば市観音台1-25-1
Tel. (029) 837-1161/Fax.1165 (代)

前橋支店

〒371-0846 群馬県前橋市元総社町521-10
Tel. (027) 251-8431/Fax.8330 (代)

越後支店

〒954-0111 新潟県見附市今町7-17-38
Tel. (0258) 66-1101/Fax.1141 (代)

白山支店

〒924-0071 石川県白山市徳光町2394-15
Tel. (076) 276-2044/Fax.2062 (代)

中国支店

〒701-0165 岡山県岡山市北区大内田834
Tel. (086) 292-5362/Fax.5364 (代)

広島支店

〒732-0032 広島県広島市東区上温品1-7-3
Tel. (082) 289-7972/Fax.7971 (代)

九州支店

〒869-1196 熊本県菊池郡菊陽町津久礼2522-13
Tel. (096) 232-2121/Fax.3334 (代)

FANUC ACADEMY

〒401-0597 山梨県南都留郡忍野村忍草3580
Tel. (0555) 84-6030/Fax.5540

壬生工場

〒321-0234 栃木県下都賀郡壬生町大字羽生田3101

筑波工場

筑波1区
〒300-4522 茨城県筑西市向上野1500-2

筑波2区

〒300-4541 茨城県筑西市松原284-4

隼人工場

〒899-5116 鹿児島県霧島市隼人町内2277

海外サービス拠点

■ The Americas

FANUC America Corporation

Detroit, U.S.A. Tel. (1) 248-377-7000
Chicago, U.S.A. Tel. (1) 847-898-5000
ROBOT and ROBOT system development, manufacture, sales and services; CNC, LASER and ROBODRILL sales and services

■ Europe

FANUC Europe Corporation, S.A.

Luxembourg Tel. (352) 72-7777-1
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services; ROBOT system development, manufacture, sales and services

■ Asia

BEIJING-FANUC Mechatronics CO., LTD.

Beijing, China Tel. (86) 10-6298-4726
CNC manufacture, sales and services; LASER sales and services

SHANGHAI-FANUC Robotics CO., LTD.

SHANGHAI-FANUC ROBOMACHINE CO., LTD.

Shanghai, China Tel. (86) 21-5032-7700
ROBOT system development, manufacture, sales and services; ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

KOREA FANUC CORPORATION

Changwon City, Korea Tel. (82) 55-278-1200
CNC, LASER, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services

TAIWAN FANUC CORPORATION

Taichung, Taiwan Tel. (886) 4-2359-9101
CNC manufacture, sales and services; LASER, ROBOT and ROBOT system sales and services

FANUC INDIA PRIVATE LIMITED

Bangalore, India Tel. (91) 80-2852-0057
CNC manufacture, sales and services; ROBOT system development, manufacture, sales and services; LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

FANUC THAI LIMITED

Bangkok, Thailand Tel. (66) 2-714-6111
CNC, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services; LASER services

FANUC MECHATRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.

Kuala Lumpur, Malaysia Tel. (60) 3-3082-1222
CNC, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services; LASER services

PT. FANUC INDONESIA

Jakarta, Indonesia Tel. (62) 21-4584-7285
CNC, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services; LASER services

FANUC SINGAPORE PTE. LTD.

Singapore Tel. (65) 6-220-3911
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

FANUC PHILIPPINES CORPORATION

Manila, Philippines Tel. (63) 49-546-0178 (63) 49-546-0179
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE services

FANUC VIETNAM COMPANY LIMITED

Ho Chi Minh, Vietnam Tel. (84) 28-7309-7970
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE services

FANUC OCEANIA PTY. LIMITED

Sydney, Australia Tel. (61) 2-8822-4600
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

■ South Africa

FANUC SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED

Johannesburg, South Africa Tel. (27) 11-392-3610
ROBOT system development, manufacture, sales and services; CNC, ROBOT, ROBODRILL and ROBOCUT sales and services; LASER services

外部評価

ESGインデックスへの組み入れ

- FTSE Blossom Japan Index
(2020年～)



- FTSE4Good Global Index
(2021年～)



- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
(2022年～)



FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標) はここにファナック株式会社が第三者調査の結果、FTSE4Good、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

- MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数
(2022年～)

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

- MSCI Japan SRI Indexes
(2022年～)

- S&P/JPX カーボンエフィシエント指数
(2018年～)



THE INCLUSION OF FANUC CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF FANUC CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

サステナビリティに関する主な評価

- MSCI

2023年より、ファナックはMSCI ESG格付評価でAAAを獲得しています。



THE USE BY FANUC CORPORATION OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF FANUC CORPORATION BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED "AS-IS" AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

- CDP

2023年、ファナックは気候変動において「A」、水セキュリティにおいて「B」の評価を獲得しました。



- Sustainalytics

2024年、ファナック株式会社はESGリスク評価22.3を受け、Sustainalyticsにより、ESG要因から重大な財務的影響を受けるリスクは中と評価されました。



イノベーションに関する評価

- Clarivate Top100 グローバル・イノベーター 2024

世界で最も革新的な企業・研究機関100社を選出する「Top100 グローバル・イノベーター」を受賞しました。2012年、2013年、2022年、2023年にも受賞しており、今回が5回目の受賞となります。



外部イニシアチブへの参画

- 気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

2021年12月にTCFDの提言への賛同を表明しました。



- SBTイニシアチブ

2030年までのGHG排出削減目標については、SBT (Science Based Targets) イニシアチブの認定を取得しています。

